

(12) 特許協力条約に基づいて公開された国際出願

(19) 世界知的所有権機関  
国際事務局

(43) 国際公開日  
2023年8月31日(31.08.2023)



(10) 国際公開番号

WO 2023/162427 A1

(51) 国際特許分類:  
G06Q 30/0207 (2023.01)

(21) 国際出願番号: PCT/JP2022/046826

(22) 国際出願日: 2022年12月20日(20.12.2022)

(25) 国際出願の言語: 日本語

(26) 国際公開の言語: 日本語

(30) 優先権データ:  
特願 2022-029346 2022年2月28日(28.02.2022) JP

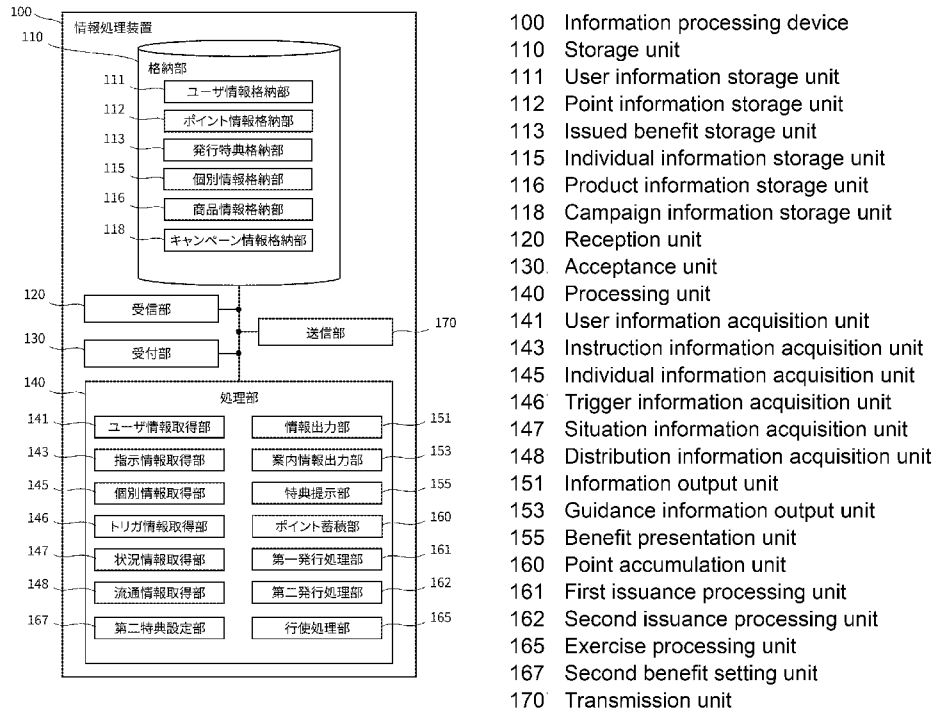
(71) 出願人: サントリーホールディングス株式会社(SUNTORY HOLDINGS LIMITED) [JP/JP]; 〒5308203 大阪府大阪市北区堂島浜二丁目1番40号 Osaka (JP).

(72) 発明者: 右近 幸一(UKON Koichi); 〒1088503 東京都港区芝浦三丁目1番1号 田町ステーションタワーN 4-11階 田町オフィス内 Tokyo (JP). 阿部 慧(ABE Satoshi); 〒1088503 東京都港区芝浦三丁目1番1号 田町ステーションタワーN 4-11階 田町オフィス内 Tokyo (JP). 原澤 雅宏(HARASAWA Masahiro); 〒1088503 東京都港区芝浦三丁目1番1号 田町ステーションタワーN 4-11階 田町オフィス内 Tokyo (JP). 近藤 洋平(KONDO Yohei); 〒1088503 東京都港区芝浦三丁目1番1号 田町ステーションタワーN 4-11階 田町オフィス内 Tokyo (JP).

(74) 代理人: 谷川 英和 (TANIGAWA Hidekazu); 〒5400008 大阪府大阪市中央区大手前1丁目

(54) Title: INFORMATION PROCESSING DEVICE, INFORMATION PROCESSING METHOD, AND RECORDING MEDIUM

(54) 発明の名称: 情報処理装置、情報処理方法及び記録媒体



(57) Abstract: [Problem] To address such a problem that an effect of promoting motivation of a user for continuously purchasing products likely decreases in a conventional information processing device. [Solution] With an information processing device 100 comprising an individual information acquisition unit 145 that acquires, in association with a user identifier, individual information assigned to individual products 10, a first issuance processing unit 161 that, when the individual information acquisition unit 145 has acquired the individual information, issues benefit information in associ-

7-31 OMMビル8階 私書箱53号 I  
RD国際特許事務所 Osaka (JP).

(81) 指定国(表示のない限り、全ての種類の国内保護が可能): AE, AG, AL, AM, AO, AT, AU, AZ, BA, BB, BG, BH, BN, BR, BW, BY, BZ, CA, CH, CL, CN, CO, CR, CU, CV, CZ, DE, DJ, DK, DM, DO, DZ, EC, EE, EG, ES, FI, GB, GD, GE, GH, GM, GT, HN, HR, HU, ID, IL, IN, IQ, IR, IS, IT, JM, JO, KE, KG, KH, KN, KP, KR, KW, KZ, LA, LC, LK, LR, LS, LU, LY, MA, MD, MG, MK, MN, MW, MX, MY, MZ, NA, NG, NI, NO, NZ, OM, PA, PE, PG, PH, PL, PT, QA, RO, RS, RU, RW, SA, SC, SD, SE, SG, SK, SL, ST, SV, SY, TH, TJ, TM, TN, TR, TT, TZ, UA, UG, US, UZ, VC, VN, WS, ZA, ZM, ZW.

(84) 指定国(表示のない限り、全ての種類の広域保護が可能): ARIPO (BW, CV, GH, GM, KE, LR, LS, MW, MZ, NA, RW, SC, SD, SL, ST, SZ, TZ, UG, ZM, ZW), ユーラシア (AM, AZ, BY, KG, KZ, RU, TJ, TM), ヨーロッパ (AL, AT, BE, BG, CH, CY, CZ, DE, DK, EE, ES, FI, FR, GB, GR, HR, HU, IE, IS, IT, LT, LU, LV, MC, ME, MK, MT, NL, NO, PL, PT, RO, RS, SE, SI, SK, SM, TR), OAPI (BF, BJ, CF, CG, CI, CM, GA, GN, GQ, GW, KM, ML, MR, NE, SN, TD, TG).

添付公開書類:

一 国際調査報告(条約第21条(3))

ation with the user identifier corresponding to the individual information, the benefit information being used to exercise a right related to a first privilege, and a point accumulation unit 160 that, when the individual information acquisition unit 145 has acquired the individual information, accumulates point information in a point information storage unit 112 in association with the user identifier corresponding to the individual information, the point information being related to points to be assigned to a user, the benefit can be provided to the user and motivation of the user for continuously purchasing products can be promoted.

(57) 要約: 【課題】従来の情報処理装置においては、ユーザの商品の継続購入のための意欲を促進させる効果が得られにくくなる場合があるという課題があった。【解決手段】個々の商品10に付されている個別情報をユーザ識別子に対応付けて取得する個別情報取得部145と、個別情報取得部145が個別情報を取得した場合において、第一特典に関する権利を行使するための特典情報を、個別情報に対応するユーザ識別子に対応付けて発行する第一発行処理部161と、個別情報取得部145が個別情報を取得した場合において、ユーザに付与するポイントに関するポイント情報を、個別情報に対応するユーザ識別子に対応付けてポイント情報格納部112に蓄積するポイント蓄積部160とを備える、情報処理装置100により、ユーザに特典を提供することができるとともに、ユーザの商品の継続購入のための意欲を促進させることができる。

## 明 細 書

**発明の名称：** 情報処理装置、情報処理方法及び記録媒体

### 技術分野

[0001] 本発明は、商品を保有等するユーザに対して特典を提供することが可能な情報処理装置、情報処理方法及びプログラムに関する。

### 背景技術

[0002] 商品を購入等して保有するユーザに対して特典を与えることで、ユーザの商品の購入意欲を促進させることが行われることがある。このような特典の付与は、例えば、期間や地域等を限定したキャンペーンの施策として行われる場合がある。

[0003] 例えば下記特許文献 1 には、キャンペーンにおいて既に付与された利用権限の利用期間や付与回数等に基づいて異なる利用権限をユーザに付与するようにしたコンテンツ利用管理装置の構成が開示されている。

[0004] 下記特許文献 2 には、様々なキャンペーンで付与されたポイントを有効活用させるためキャンペーン管理装置の構成が記載されている。キャンペーン管理装置は、キャンペーンへの申込のためのデータを受け付け、抽選の結果が当選であった場合に景品候補データを出力し、選択に対応した要求データを受信する。要求データに応じて、異なる景品を付与することができるように構成されている。

### 先行技術文献

#### 特許文献

[0005] 特許文献1：特開 2 0 2 0 - 1 2 8 4 9 2 号公報

特許文献1：特開 2 0 1 8 - 1 2 8 8 9 6 号公報

### 発明の概要

#### 発明が解決しようとする課題

[0006] 従来、商品の購入者等に対して特典を与えるキャンペーンを行う場合には、例えば、キャンペーン毎に所定の方法により商品を保有していることなど

を確認し、確認できた場合に当該キャンペーンの特典を付与することが行われる。しかしながら、このような従来の方法では、キャンペーン毎にそのキャンペーンに魅力を感じないユーザが生じる可能性があり、ユーザの商品の継続購入のための意欲を促進させる効果が得られにくくなる場合があるという問題があった。

[0007] この発明はそのような背景を鑑みてなされたものであり、ユーザに特典を提供することができるとともに、ユーザの商品の継続購入のための意欲を促進させることが可能な情報処理装置、情報処理方法及びプログラムを提供することを目的としている。

### 課題を解決するための手段

[0008] 本第一の発明の情報処理装置は、ユーザを識別するユーザ識別子とユーザに付与されたポイントに関するポイント情報とが対応付けられて格納されるポイント情報格納部と、個々の商品に付されている個別情報をユーザ識別子に対応付けて取得する個別情報取得部と、個別情報取得部が個別情報を取得した場合において、第一特典に関する権利を行使するための特典情報を、個別情報に対応するユーザ識別子に対応付けて発行する第一発行処理部と、個別情報取得部が個別情報を取得した場合において、ユーザに付与するポイントに関するポイント情報を、個別情報に対応するユーザ識別子に対応付けてポイント情報格納部に蓄積するポイント蓄積部とを備える、情報処理装置である。

[0009] かかる構成により、ユーザに特典を提供することができるとともに、ユーザの商品の継続購入のための意欲を促進させることができる。

[0010] また、本第二の発明の情報処理装置は、第一の発明に対して、ポイント情報格納部に格納されているポイント情報に基づいて一のユーザについて所定の第二発行条件を満たすと判断した場合に、第二特典に関する権利を行使するための特典情報を、ユーザを識別するユーザ識別子に対応付けて発行する第二発行処理部を備える、情報処理装置である。

[0011] かかる構成により、ユーザの商品の継続購入のための意欲を効果的に促進

させることができる。

[0012] また、本第三の発明の情報処理装置は、第二の発明に対して、ユーザを識別するユーザ識別子とユーザに関するユーザ情報とが対応付けられて格納されるユーザ情報格納部を備え、第二発行処理部は、発行対象となるユーザに対応するユーザ情報に基づいて、第二特典に関する権利を行使するための特典情報の発行を行う、情報処理装置である。

[0013] かかる構成により、ユーザの商品の継続購入のための意欲を効果的に促進させることができる。

[0014] また、本第四の発明の情報処理装置は、第二又は三の発明に対して、ユーザにより入力された第二特典に関する指示情報を取得する指示情報取得部を備え、第二発行処理部は、指示情報に基づいて、第二特典に関する権利を行使するための特典情報の発行を行う、情報処理装置である。

[0015] かかる構成により、ユーザにとってより魅力的な第二特典を提示してユーザの商品の継続購入のための意欲をさらに促進させることができる。

[0016] また、本第五の発明の情報処理装置は、第二から四のいずれかの発明に対して、一のユーザに対して、ポイント情報格納部に格納されているユーザに対応するポイント情報を用いて第二特典に関する特典提示情報を出力する特典提示部を備える、情報処理装置である。

[0017] かかる構成により、ユーザの商品の継続購入のための意欲を効果的に促進させることができる。

[0018] また、本第六の発明の情報処理装置は、第二から五のいずれかの発明に対して、個別情報取得部による2以上のユーザ識別子に対応する個別情報の取得結果に基づいて、第二特典の内容を設定する第二特典設定部を備える、情報処理装置である。

[0019] かかる構成により、2以上のユーザの商品の継続購入のための意欲を適切に促進させることができる。

[0020] また、本第七の発明の情報処理装置は、第六の発明に対して、第二特典に関する権利は景品類を提供する懸賞へ応募する権利であり、第二特典設定部

は、個別情報の受け付け履歴に基づいて、懸賞に係る景品類の総額が所定の設定条件を満たすように、懸賞に係る景品の数と価額との少なくとも一方を設定する、情報処理装置である。

[0021] かかる構成により、適切な懸賞の2以上のユーザの商品の継続購入のための意欲を適切に促進させることができる。

[0022] また、本第八の発明の情報処理装置は、第一から七のいずれかの発明に対して、ユーザに発行された特典情報であってユーザからの指示に基づいて行使可能な権利に関する特典情報がユーザを識別するユーザ識別子に対応付けて格納される発行特典格納部と、発行特典格納部に格納されている情報に基づいて、一のユーザに対して行使可能な権利を示す情報を出力すると共に、ユーザにより入力された行使指示に応じてユーザに発行された特典情報に対応する権利を行使する行使処理部とを備える、情報処理装置である。

[0023] かかる構成により、特典がユーザにとってより魅力的なものとなり、ユーザの商品の継続購入のための意欲をより促進させることができる。

[0024] また、本第九の発明の情報処理装置は、第一から八のいずれかの発明に対して、ユーザを識別するユーザ識別子とユーザに関するユーザ情報とが対応付けられて格納されるユーザ情報格納部と、ユーザ情報に基づいて、特典に関する案内情報をユーザが用いる端末装置に対して出力する案内情報出力部とを備える、情報処理装置である。

[0025] かかる構成により、ユーザの商品の継続購入のための意欲を効果的に促進させることができる。

[0026] また、本第十の発明の情報処理装置は、第一から九のいずれかの発明に対して、個別情報取得部が取得した個別情報に対応する商品の流通に関する流通情報を取得する流通情報取得部と、個別情報に対応する流通情報を用いて、個別情報に対応するユーザに対して情報を出力する情報出力部とを備える、情報処理装置である。

[0027] かかる構成により、商品の流通情報に応じて魅力的な情報をユーザに出力することができる。

[0028] また、本第十一の発明の情報処理装置は、第一から十のいずれかの発明に対して、個別情報取得部が取得した個別情報に対応する、個別情報に対応する商品の入手又は使用に関する状況情報を取得する状況情報取得部と、個別情報に対応する状況情報を用いて、個別情報に対応するユーザに対して情報を出力する情報出力部とを備える、情報処理装置である。

[0029] かかる構成により、商品の入手又は使用に関する状況に応じた魅力的な情報をユーザに出力することができる。

[0030] また、本第十二の発明の情報処理装置は、第一から十一のいずれかの発明に対して、第一発行処理部は、個別情報取得部が個別情報を取得した場合において所定の第一発行条件を満たすと判断した場合に、第一特典に関する権利を行使するための特典情報を発行する、情報処理装置である。

[0031] かかる構成により、様々な態様でユーザに特典を提供することができ、ユーザの商品の継続購入のための意欲を促進させることができる。

[0032] また、本第十三の発明の情報処理装置は、第十二の発明に対して、個別情報取得部が個別情報を取得した場合において第一発行処理部が所定の第一発行条件を満たすと判断した場合には、第一発行処理部が第一特典に関する権利を行使するための特典情報を発行すると共にポイント蓄積部がポイント情報の蓄積を行うように構成されており、個別情報取得部が個別情報を取得した場合において第一発行処理部が所定の第一発行条件を満たさないと判断した場合には、第一発行処理部が特典情報の発行を行わず、ポイント蓄積部がポイント情報の蓄積を行うように構成されている、情報処理装置である。

[0033] かかる構成により、様々な態様でユーザに特典を提供することができ、ユーザの商品の継続購入のための意欲を促進させることができる。

[0034] また、本第十四の発明の情報処理装置は、第十二又は十三の発明に対して、所定のトリガ情報をユーザ識別子に対応付けて取得するトリガ情報取得部を備え、第一発行条件は、個別情報に対応するユーザ識別子に対応するトリガ情報が取得されていることを含む、情報処理装置である。

[0035] かかる構成により、トリガ情報に関する条件を満たしたユーザに特典を提

供することができ、ユーザの商品の継続購入のための意欲を促進させることができる。

[0036] また、本第十五の発明の情報処理装置は、第十二から十四のいずれかの発明に対して、第一発行条件は、所定のカウント条件を満たす態様で個別情報が取得された回数に関する条件を含む、情報処理装置である。

[0037] かかる構成により、ユーザの商品の継続購入のための意欲を効果的に促進させることができる。

### 発明の効果

[0038] 本発明による情報処理装置によれば、ユーザに特典を提供することができるとともに、ユーザの商品の継続購入のための意欲を促進させることができる。

### 図面の簡単な説明

[0039] [図1]本発明の実施の形態の1つに係る情報処理システムの概要を示す図

[図2]同情報処理システムのブロック図

[図3]同情報処理装置のブロック図

[図4]同情報処理装置においてユーザ情報格納部に格納されるユーザ情報の一例を示す図

[図5]同情報処理装置においてポイント情報格納部に格納されるポイント情報の一例を示す図

[図6]同情報処理装置において発行特典格納部に格納される情報の一例を示す図

[図7]同情報処理装置において個別情報格納部に格納される情報の一例を示す図

[図8]同情報処理装置において商品情報格納部に格納される情報の一例を示す図

[図9]同情報処理装置で用いられるキャンペーン情報の一例を示す図

[図10]同情報処理装置の動作の一例を示すフローチャート

[図11]同情報処理装置の個別情報受信後処理の一例を示すフローチャート

[図12]同情報処理装置の第一特典関連処理の一例を示すフローチャート

[図13]同情報処理装置のトリガ情報蓄積処理の一例を示すフローチャート

[図14]同情報処理装置の第二特典関連処理の一例を示すフローチャート

[図15]同情報処理装置の行使処理の一例を示すフローチャート

[図16]同端末装置で動作するアプリケーションのメイン画面の一具体例について説明する図

[図17]同端末装置で動作するアプリケーションの取得用画面の一具体例について説明する図

[図18]同端末装置で動作するアプリケーションの取得後画面の一具体例について説明する図

[図19]同端末装置で動作するアプリケーションのポイント交換画面の一具体例について説明する図

[図20]同端末装置で動作するアプリケーションの行使画面の一具体例について説明する図

### 発明を実施するための形態

[0040] 以下、情報処理装置等の実施形態について図面を参照して説明する。なお、実施の形態において同じ符号を付した構成要素は同様の動作を行うので、再度の説明を省略する場合がある。

[0041] なお、以下において用いる用語は、一般的には次のように定義される。なお、これらの用語の語義は常にここに示されるように解釈されるべきではなく、例えば以下において個別に説明されている場合にはその説明も踏まえて解釈されるべきである。

[0042] 商品とは、価値を有する物である。以下の実施の形態において、商品とは、例えば、自動販売機や商店などにおいて販売される缶詰飲料やびん詰め飲料などあるが、これに限られない。例えば、商品には、食品や飲料などの飲食物やその他の有体物が含まれうる。商品の販売とは、有償で販売する場合に限られず、無償で商品を配布することとも含まれると解釈してもよい。

[0043] ユーザとは、商品を購入したり使用・消費したりする消費者である。

- [0044] ポイントとは、商品又は景品等と交換可能であるという点で貨幣と同様に用いることが可能な、金銭的価値を有する点数である。以下の実施の形態において、ポイントは、ユーザに対して、無償で付与される。ユーザは、例えば、自身の保有するポイントを貯めたり、利用したりすることができる。なお、ポイントは、必ずしも点数として表されるものに限られない。例えば、保有時点では交換対象が特定されない所定の価値の大きさを有する情報をポイントと呼んでもよい。
- [0045] 景品とは、所定の場合にユーザに対して無料で提供される、物品、金銭、その他の経済上の利益である。例えば、景品は、例えば商品であってもよい。また、例えば、景品は、商品やその他の物に交換可能なクーポンコードや、ポイント等であってもよい。
- [0046] 特典とは、所定の場合にユーザに対して与えられる恩典であり、例えば、景品の提供を受けられる権利や、景品に係る懸賞に応募する権利である。ユーザは、与えられた特典に係る権利を行使することにより、景品の提供を受けたり、景品に係る懸賞に応募したりすることができる。景品に係る懸賞に応募したユーザは、懸賞に当選すると、景品の提供を受けることができる。
- [0047] 特典情報とは、ユーザが特典に関する権利を行使するために用いられる情報である。例えば、情報により表される景品の提供を受けられる権利が特典である場合においては、特典情報は、例えば、景品そのものであってもよい。また、例えば、景品の提供を受けられる権利が特典である場合においては、特典情報は、引換場所において当該景品と引替可能なクーポンコード等であったり、景品の配送を受ける手続を行うための情報等であってもよい。また、例えば、懸賞に応募する権利が特典である場合においては、特典情報は、例えば、懸賞に応募する手続に用いられる識別子であったり、懸賞に応募可能であることを示すフラグであったり、懸賞に応募した状態であることを示す識別子等であったりしてもよい。特典情報は、特典が与えられたユーザに対して発行される。ここで発行とは、ユーザに対して出力すること（例えば、ユーザが用いる装置に対して送信すること）であってもよいし、ユーザ

を識別する識別子に対応付けて装置に設けられた格納部に蓄積することであってもよい。

[0048] 販売促進キャンペーン（以下、単にキャンペーンという。）とは、商品の購入や、商品の使用又は消費等をユーザに働きかけるための施策である。キャンペーンに係る商品１０（キャンペーンの対象となる商品１０）は、一の種類のものであってもよいし、多種類のものであってもよい。所定のカテゴリに属する予め定められた複数種類の商品１０がキャンペーンの対象となってもよい。

[0049] ある事項について識別子とは、当該事項を一意に示す文字又は符号等である。識別子は、例えば、ＩＤであるが、対応する事項を識別しうる情報であれば種類は問わない。すなわち、識別子は、それが示すもののそのものの名前であってもよいし、一意に対応するように符号を組み合わせたものであってもよい。

[0050] 取得とは、ユーザ等により入力された事項を取得することを含んでいてもよいし、自装置又は他の装置に記憶されている情報（予め記憶されている情報であってもよいし当該装置において情報処理が行われることにより生成された情報であってもよい）を取得することを含んでいてもよい。他の装置に記憶されている情報を取得するとは、他の装置に記憶されている情報をＡＰＩ経由などで取得することを含んでいてもよいし、他の装置により提供されている文書ファイルの内容（ウェブページの内容なども含む）を取得することを含んでいてもよい。また、画像について光学式文字読み取りを行うことにより情報を取得することなど、元の情報に基づいてそれとは異なるフォーマットの情報を取得することを含んでいてもよい。また、１次元コードや多次元コード等の画像の読み取りにより、それにより表されている情報を取得することを含んでいてもよい。

[0051] また、情報の取得には、いわゆる機械学習の手法を利用するようにしてもよい。機械学習の手法の利用については、例えば次のようにすることができる。すなわち、特定の種類の入力情報を入力とし、取得したい種類の出力情

報を出力とする学習器を、機械学習の手法を用いて構成する。例えば、予め、入力情報と出力情報との組を2以上用意し、当該2組以上の情報を機械学習の学習器を構成するためのモジュールに与えて学習器を構成し、構成した学習器を格納部に蓄積する。なお、学習器は分類器ということもできる。なお、機械学習の手法としては、例えば、深層学習、ランダムフォレスト、SVM等、問わない。また、機械学習には、例えば、fastText、tinySVM、random forest、TensorFlow等の各種の機械学習フレームワークにおける関数や、種々の既存のライブラリを用いることができる。

[0052] また、学習器は、機械学習により得られるものに限られない。学習器は、例えば、入力情報等に基づく入力ベクトルと、出力情報との対応関係を示すテーブルであってもよい。この場合、入力情報に基づく特徴ベクトルに対応する出力情報をテーブル中から取得するようにしてもよいし、テーブル中の2以上の入力ベクトルと各入力ベクトルの重み付けなどを行うパラメータとを用いて入力情報に基づく特徴ベクトルに近似するベクトルを生成し、生成に用いた各入力ベクトルに対応する出力情報とパラメータとを用いて、最終的な出力情報を取得するようにしてもよい。また、学習器は、例えば、入力情報等に基づく入力ベクトルと、出力情報を生成するための情報との関係を表す関数などであってもよい。この場合、例えば、入力情報に基づく特徴ベクトルに対応する情報を関数により求めて、求めた情報を用いて出力情報を取得するなどしてもよい。

[0053] 情報を出力するとは、ディスプレイへの表示、プロジェクタを用いた投影、プリンタでの印字、音出力、外部の装置への送信、記録媒体への蓄積、他の処理装置や他のプログラムなどへの処理結果の引渡しなどを含む概念である。具体的には、例えば、情報のウェブページへの表示を可能とすることや、電子メール等として送信することや、印刷するための情報を出力することなどを含む。

[0054] 情報の受け付けとは、キーボードやマウス、タッチパネルなどの入力デバ

イスから入力された情報の受け付け、他の装置等から有線もしくは無線の通信回線を介して送信された情報の受信、光ディスクや磁気ディスク、半導体メモリなどの記録媒体から読み出された情報の受け付けなどを含む概念である。

[0055] 情報処理装置等に格納されている各種の情報について、更新とは、格納されている情報の変更のほか、格納されている情報に新たな情報が追加されることや、格納されている情報の一部又は全部が消去されることなどを含む概念である。

[0056] (実施の形態)

[0057] 本実施の形態において、情報処理装置 100 は、商品毎に付されている個別情報をユーザ識別子に対応付けて取得した場合において、第一特典に関する権利を行使するための第一特典情報をユーザ識別子に対応付けて発行する第一発行処理を行うとともに、ポイントをユーザ識別子に対応付けて格納部 110 に蓄積するポイント蓄積処理を行うように構成されている。また、情報処理装置 100 は、ユーザ毎のポイント情報に基づいて、第二特典に関する権利を行使するための第二特典情報をユーザ識別子に対応付けて発行する第二発行処理を行うように構成されている。情報処理装置 100 は、ユーザ毎に、発行された特典情報であってユーザからの指示に基づいて行使可能な権利に関する特典情報を管理しており、行使可能な権利を示す情報をユーザに出力したうえでユーザによる行使指示を受け付け可能であってもよい。情報処理装置 100 は、事前に所定のトリガ情報をユーザ識別子に対応付けて取得した場合に、第一発行処理を行うことができるように構成されていてもよい。以下、このように構成された情報処理装置 100 を用いた情報処理システム 1 について説明する。

[0058] 図 1 は、本発明の実施の形態の 1 つに係る情報処理システム 1 の概要を示す図である。

[0059] 本実施の形態において、情報処理システム 1 は、情報処理装置 100 と、ユーザが所有する端末装置 600 とで構成されうる。情報処理装置 1 は、2

以上のユーザにより利用される。すなわち、情報処理システム 1 は、2 以上の端末装置 600 を含みうる。他の装置が情報処理システム 1 に含まれていてもよい。

[0060] 情報処理装置 100 と、端末装置 600 とは、例えばローカルエリアネットワークやインターネットなどのネットワークを介して互いに通信可能である。

[0061] なお、図 1 においては、例えばいわゆるスマートフォンなどの携帯情報端末装置が端末装置 600 として示されているが、端末装置 600 として用いられるのはこれに限られない。例えば、タブレット型の情報端末装置、及びラップトップコンピュータなどのパーソナルコンピュータ（PC）などであってもよいし、これら以外の装置であってもよい。ユーザは、端末装置 600 を利用して、情報処理システム 1 を利用することができる。以下の例においては、端末装置 600 として、スマートフォンなどの携帯情報端末装置が用いられることを想定して説明するが、これに限られるものではない。

[0062] 以下に詳述するが、情報処理システム 1 は、商品 10 に関するキャンペーンを行う際に用いられうる。以下の説明において、商品 10 の具体例として、例えば、自動販売機 700 等により販売される缶入りの飲料が挙げられる。商品 10 はこれに限られず、また、商品 10 の販売は、自動販売機 700 に限られず、商店等において行われてもよい。

[0063] 本実施の形態において、キャンペーンは、商品 10 の容器に配置された個別情報表示部 15 を用いて行われる。個別情報表示部 15 は、例えば、個別情報を表す画像である。すなわち、キャンペーンは、商品 10 に付されている個別情報を用いて行われると言ってもよい。個別情報は、例えば、個々の商品 10 に対応して付される一意の識別子である。個別情報表示部 15 は、個別情報を表す 2 次元コードである。なお、個別情報表示部 15 は、識別子をそのまま示す文字列を表示するものであってもよいし、バーコードや、多次元コード等であってもよい。また、個別情報表示部 15 は、個別情報を記憶する RF タグ等であってもよい。個別情報表示部 15 は、個別情報を取得

するためのウェブページ等にアクセスするための情報を表示するように構成されていてもよい。この場合、個別情報表示部 15 の情報を利用したアクセスを行ったユーザが個別情報を取得したり個別情報と関連付けられたりするようにすればよい。個別情報表示部 15 は、商品 10 の容器に貼付されたステッカー（シール）であるが、商品 10 やその容器にプリントされたものであったり、その他の方法で商品 10 に添付されているものであってもよい。他の目的で用意された情報（例えば、シリアル番号等）が個別情報としても用いられるようにしてもよい。

[0064] 本実施の形態において、キャンペーンは、所定の方法で設けられたトリガ情報表示部 709 を用いて行われうる。すなわち、キャンペーンは、所定の方法で用意されたトリガ情報を用いて行われうると言ってもよい。トリガ情報は、例えば、キャンペーンの企画毎に用意される識別子である。トリガ情報は、2 以上のキャンペーンを識別する識別子として用いられうる。トリガ情報は、例えば、所定のキャンペーンの対象となるユーザであることを示すための情報であると言ってもよい。換言すると、トリガ情報に対応付けられたユーザは、当該トリガ情報に対応する所定のキャンペーンの対象となりうると言ってもよい。なお、一のキャンペーンに対応するトリガ情報として、1 つの識別子のみが用いられるようにしてもよいし、互いに異なる 2 以上の識別子が用いられるようにしてもよい。また、場所毎、時期や時間毎に異なる情報が、トリガ情報として用いられてもよいし、他の目的で用意された情報がキャンペーンの実施の際にはトリガ情報としても用いられるようにしてもよい。

[0065] トリガ情報表示部 709 は、例えば、トリガ情報を表す画像である。トリガ情報表示部 709 は、例えば、ユーザが商品 10 を購入する自動販売機 700 等に表示される。トリガ情報表示部 709 は、トリガ情報を表す 2 次元コードである。なお、トリガ情報表示部 709 は、識別子をそのまま示す文字列を表示するものであってもよいし、バーコードや、多次元コード等であってもよい。また、トリガ情報表示部 709 は、トリガ情報を記憶する R F

タグ等であってもよい。トリガ情報表示部 709 は、トリガ情報を取得するためのウェブページ等にアクセスするための情報を表示するように構成されていてもよい。この場合、トリガ情報表示部 709 の情報を利用したアクセスを行ったユーザがトリガ情報を取得したりトリガ情報と関連付けられたりするようにすればよい。トリガ情報表示部 709 は、自動販売機 700 等に貼付されたステッカーであるが、その他の方法で掲示される掲示物に設けられていてもよいし、ディスプレイ等に表示される画像であってもよい。トリガ情報表示部 709 に代えて、トリガ情報をユーザやユーザの端末装置 600 に出力可能なトリガ情報出力装置が用いられていてもよく、トリガ情報出力装置は、例えば、自動販売機 700 等に内蔵されていてもよい。

[0066] トリガ情報は、例えば、キャンペーンの対象とすべきユーザセグメント毎に用意され、当該ユーザセグメントに該当するユーザが取得したり認識したりすることができるような場所や態様で、ユーザに対して提供されうる。例えば、所定の組織等に属するユーザをキャンペーンの主対象とする場合、当該組織において設置される自動販売機 700 や、当該組織内において商品 10 を販売する商店などに、当該キャンペーンに対応するトリガ情報を表すトリガ情報表示部 709 を表示する。ユーザは、当該トリガ情報表示部 709 をユーザの端末装置 600 等で読み取ってトリガ情報を取得するようにすることで、当該キャンペーンを利用する条件（後述の発行条件と言ってもよい）の一つを満たすことができる。すなわち、このようにトリガ情報を配置することで、ユーザがキャンペーン対象者であるか否かが、トリガ情報の取得の有無により判別されうる。

[0067] なお、自動販売機 700 は、情報処理装置 100 や、端末装置 600 などと同一のネットワークに接続されていることにより情報処理装置 100 と通信可能であってもよいし、当該ネットワークとは異なるネットワークを介して、情報処理装置 100 と通信可能に接続されていてもよい。この場合、自動販売機 700 の情報が情報処理装置 100 に送信されることにより、当該情報が情報処理装置 100 によって管理されるように構成されていてもよい。

。また、情報処理装置１００が、商品１０を販売する自動販売機７００や店舗を含む販売システムにおいて販売時点情報管理（ＰＯＳ）を実現可能に構成されていてもよい。

[0068] なお、以下の説明において、キャンペーンの一例として、第一特典と第二特典とが用意されているものを想定する場合がある。大まかに、第一特典は、例えば、新たな個別情報の取得に応じてユーザが得ることができるようになる特典であるといえる。また、大まかに、第二特典は、ユーザが保有するポイントの残高に応じてユーザが得ることができるようになる特典であるといえる。また、ユーザが新たな個別情報を取得した場合には、当該ユーザに、所定のポイントが付与されるようになっている。ユーザは、ポイントを蓄積することで、任意のキャンペーンについての第二特典を得ることができるようになる。

[0069] 図２は、同情報処理システム１のブロック図である。図３は、同情報処理装置１００のブロック図である。

[0070] 図２を参照して、端末装置６００の構成について説明する。端末装置６００は、端末格納部６１０、端末受信部６２０、端末受付部６３０、端末処理部６４０、端末出力部６６０、端末送信部６７０、及びセンサ部６８０を備える。

[0071] 端末格納部６１０は、識別情報格納部６１５を備える。

[0072] 識別情報格納部６１５には、端末装置６００を識別可能なユーザ識別子が格納される。ユーザ識別子は、その端末装置６００を使用するユーザを識別可能な情報である。ユーザ識別子としては、端末装置６００毎に固有の識別子や、端末装置６００で動作する一のソフトウェア毎に固有の識別子（例えば、ソフトウェアにより実現される機能についてログインしたアカウントを識別する識別子）や、端末装置６００を用いて利用することができるウェブサービスにおけるアカウントを識別する識別子など、種々の識別子を使用することができる。より具体的には、ユーザ識別子としては、端末装置６００を機能させるオペレーションシステムのユーザのアカウント情報や、端末装

置 6 0 0 で実現されるウェブブラウザ機能によりアクセス可能なウェブサービスにログインしているアカウント情報や、ウェブブラウザ機能によりアクセスしたウェブページから与えられたクッキーなど、種々の情報を用いることができる。

[0073] 端末受信部 6 2 0 は、情報処理装置 1 0 0 や、その他の装置から送信された情報を、ネットワークを介して受信する。端末受信部 6 2 0 は、受信した情報を、例えば端末格納部 6 1 0 に蓄積し、端末処理部 6 4 0 などが取得できるようにする。

[0074] 端末受付部 6 3 0 は、端末装置 6 0 0 を使用するユーザによる、端末装置 6 0 0 に対する種々の入力操作を受け付ける。操作は、例えば、図示しない入力装置を用いて行われるが、これに限られない。端末受付部 6 3 0 は、例えば、マイクにより入力された音声による入力操作を受け付けるようにしてもよい。

[0075] 端末処理部 6 4 0 は、端末装置 6 0 0 の各部を用いて、種々の情報処理動作を行う。

[0076] 端末出力部 6 6 0 は、ディスプレイデバイスである表示部 6 6 1 を備える。端末出力部 6 6 0 は、例えば表示部 6 6 1 に表示することなどにより、情報の出力を行う。なお、情報の出力方法はこれに限られず、音声等をスピーカなどから出力することなどにより行われるようにしてもよい。

[0077] 端末送信部 6 7 0 は、例えば端末処理部 6 4 0 等により取得した情報をネットワークを介して送信する。

[0078] センサ部 6 8 0 は、読取部 6 8 1 及び位置情報取得部 6 8 3 を備える。読取部 6 8 1 は、例えば、カメラによりの画像を読み取ることができるように構成されている。位置情報取得部 6 8 3 は、例えば GPS などにより位置を特定可能な位置情報センサである。なお、これらとは異なる読み取り装置や計測装置がセンサ部 6 8 0 として用いられていてもよい。センサ部 6 8 0 は、検知対象について検知し、得られた情報を出力する。例えば、センサ部 6 8 0 は、カメラを用いて撮影した画像を出力する。得られた情報は、例えば

、端末格納部 610 等に蓄積される。

[0079] なお、本実施の形態において、端末装置 600 は、バーコードや二次元コード、多次元コードなどを読み取り可能なコードリーダーとして機能するように構成されている。このような機能は、周知の構成により実現されるものであり、例えば、読取部 681 により取得された情報（画像や読み取り結果を示す信号など）に基づいて端末処理部 640 が読み取り結果を取得可能に構成されていればよい。

[0080] 端末装置 600 は、端末受付部 630 により受け付けたユーザの操作に基づいて、端末送信部 670 により、情報を情報処理装置 100 に送信する。例えば、端末装置 600 は、取得された個別情報やトリガ情報を、情報処理装置 100 に送信する。また、例えば、端末装置 600 は、ユーザにより入力された情報を、情報処理装置 100 に送信する。好ましくは、これらの情報は、識別情報格納部 615 に格納されているユーザ識別子に対応付けて送信される。すなわち、端末装置 600 は、個別情報やトリガ情報等に対応付けて、端末装置 600 を使用するユーザを識別可能なユーザ識別子を情報処理装置 100 に送信することが好ましい。

[0081] 次に、情報処理装置 100 の構成について説明する。

[0082] 図 3 に示されるように、情報処理装置 100 は、格納部 110、受信部 120、受付部 130、処理部 140、及び送信部 170 を備える。情報処理装置 100 は、例えば、サーバ装置である。

[0083] 格納部 110 は、ユーザ情報格納部 111、ポイント情報格納部 112、発行特典格納部 113、個別情報格納部 115、商品情報格納部 116、及びキャンペーン情報格納部 118 を備える。

[0084] ユーザ情報格納部 111 には、ユーザを識別するユーザ識別子とユーザに関するユーザ情報とが対応付けられて格納される。本実施の形態において、ユーザ情報は、情報処理システム 1 を利用するユーザを識別する識別子であるユーザ識別子に対応付けられて格納されている。ユーザ情報には、種々の情報が含まれる。例えば、商品 10 やその他の商品の購入履歴や、取得さ

れた個別情報や、取得されたトリガ情報や、取得された状況情報や、その他属性の属性値等がユーザ情報に含まれる。例えば、ユーザの居住地や、家族構成や、その他の情報がユーザ情報に含まれるようにしてもよい。なお、ユーザ情報には、例えばユーザが身に付けるウェアラブル端末等により取得される情報や、ユーザ情報が記録された外部のデータベース等などから取得される情報が含まれてもよい。また、ユーザ情報は、例えば、ユーザから送信された情報や、処理部 140 によって取得された情報を用いて更新される。

[0085] 図 4 は、同情報処理装置 100 においてユーザ情報格納部 111 に格納されるユーザ情報の一例を示す図である。

[0086] 図において、ユーザ情報は、説明のため、ユーザの属性値等を示す情報と、ユーザに対応付けられて記録された個別情報とに分けて表されているが、データの管理方法はこれに限られない。ユーザ情報において、例えば、ユーザの居住地、世代、取得したトリガ情報、及びトリガ情報の取得日時などの各属性値が、ユーザ識別子に対応付けられて記録されている。また、後述のように個別情報取得部 145 により取得された個別情報、個別情報の取得日時、及び後述のように個別情報と合わせて取得された位置情報などの各属性値が、個別情報を取得したユーザのユーザ識別子に対応付けられて記録されている。

[0087] なお、本実施の形態においては、後述のように個別情報は商品情報に対応付けられて管理されているので、ユーザ情報は、個別情報が付されている商品 10 に関する購入履歴を含んでいると言ってもよい。また、トリガ情報やその取得日時等の情報は、複数組が記録されるようにしてもよいし、所定のルールに該当する所定数の組み合わせのみが記録されるようにしてもよい。所定のルールは、例えば、最先に取得されたもの、最後に取得されたもの、取得から所定期間内のものなど、適宜設定すればよい。

[0088] 図 3 に戻って、ポイント情報格納部 112 には、ユーザ識別子と、ユーザに付与されたポイントに関するポイント情報とが対応付けられて格納される

。ポイント情報は、例えば、ユーザ毎の、付与されたポイントの額を示す情報を含むといえる。例えば、ユーザ毎に、ポイントの収支の履歴がそれぞれポイント情報として記録されるようにしてもよい。また、ユーザ毎に、現在保有するポイントの残高がポイント情報として記録されていてもよい。すなわち、ポイント情報格納部 112 に格納されている情報に基づいて、少なくとも一のユーザが現在保有するポイントの残高が特定可能になっている。なお、ポイント情報は、ユーザ情報として格納されていてもよい。その場合、ポイント情報格納部 112 は、ユーザ情報格納部 111 に含まれると捉えてもよい。

[0089] 図 5 は、同情報処理装置 100 においてポイント情報格納部 112 に格納されるポイント情報の一例を示す図である。

[0090] 図において、ポイント情報は、ポイントの収支の履歴を示す情報として記録されている。すなわち、ポイント情報は、例えば、ポイントの収支と、日時と、収支が発生した原因に関する情報との各属性値が、ユーザ識別子に対応付けられて記録されているものである。なお、原因に関する情報などは含まれていなくてもよい。また、図においては、第二特典の発行にあわせて所定の量のポイントが減算される例が示されているが、これに限られない。すなわち、ポイントは常に積算されていくものであってもよい。この場合、第二特典は、ポイントの積算値が所定の閾値に達する度に発行可能となるように構成されていてもよい。

[0091] 図 3 に戻って、発行特典格納部 113 には、ユーザに対して発行された特典情報が、当該ユーザのユーザ識別子に対応付けて格納される。本実施の形態においては、ユーザからの指示に基づいて行使可能な権利に関する特典情報が格納される。行使された特典情報の記録が保持されていてもよいし、削除されていてもよい。すなわち、発行特典格納部 113 に格納されている情報に基づいて、少なくとも、今後ユーザが行使可能である権利に関する特典情報が特定可能になっている。なお、特典情報は、ユーザ情報として格納されていてもよい。その場合、発行特典格納部 113 は、ユーザ情報格納部 1

11に含まれると捉えてもよい。

[0092] 図6は、同情報処理装置100において発行特典格納部113に格納される情報の一例を示す図である。

[0093] 図において、発行特典格納部113に格納されている情報であって、発行された特典を識別する特典識別子（特典情報の一例）と、発行日時と、特典が行使された日時との各属性値が、ユーザ識別子に対応付けられて記録されている情報の例が示されている。この例では、行使された特典情報については、行使された日時が記録されることにより、既に行使されたものであることが判別可能となるようになっている。

[0094] 図3に戻って、個別情報格納部115には、出荷された商品10に付されている個別情報が情報処理装置100において所定の方法で取得されたか否か（使用済みであるか否か）を示す情報が格納される。すなわち、個別情報格納部115に格納されている情報に基づいて、各個別情報が、商品10を購入したユーザにより情報処理システム1において使用されたか否かを特定可能になっている。このように個別情報について使用済みか否かの管理が行われていることにより、一の個別情報について二重に個別情報の取得が行われることが防止されるようになっている。なお、個別情報が使用済みであるか否かを示す情報は、個別情報に対応付けられたフラグ、個別情報に対応付けられた取得日時等の記録の有無などであってもよいし、個別情報格納部115における使用済みの個別情報の記録の有無や使用済みでない個別情報の記録の有無などであってもよい。

[0095] 図7は、同情報処理装置100において個別情報格納部115に格納される情報の一例を示す図である。

[0096] 図において、個別情報格納部115に格納されている情報であって、発行された特典を識別する特典識別子（特典情報の一例）と、発行日時と、特典が行使された日時との各属性値が、ユーザ識別子に対応付けられて記録されている情報の例が示されている。この例では、行使された特典情報については、行使された日時が記録されることにより、既に行使されたものであるこ

とが判別可能となるようになっている。

[0097] 図3に戻って、商品情報格納部116には、例えば、出荷された商品10に関する商品情報と当該商品10に付されている個別情報との対応関係を示す情報が格納される。すなわち、商品情報格納部116に格納されている情報に基づいて、各個別情報に対応する商品10に関する情報を特定可能になっている。商品情報には、例えば、商品10の品名や品番等の情報や、ロット等の情報や、出荷日等の情報が含まれるが、これに限られない。

[0098] なお、本実施の形態においては、商品情報として、商品10の流通に関する流通情報が格納される。流通情報には、例えば、商品10の配送経路や、小売りされる場所や小売り可能になった日時等の情報や、商品10の販売態様などが含まれるが、これに限られない。なお、流通情報は、例えば、商品10の流通過程において、適宜、流通履歴追跡システムやPOSシステムなどにより情報が取得された場合に、その情報に基づいて記録されたり更新されるようになっているが、これに限られない。

[0099] 図8は、同情報処理装置100において商品情報格納部116に格納される情報の一例を示す図である。

[0100] 図に示される例においては、商品情報として、商品を識別する商品識別子と、ロット番号と、出荷日と、流通情報との各属性値が、その商品10に付された個別情報の範囲を示す情報に対応付けられている。流通情報としては、例えば、販売地と、販売開始日とが記録されている。例えばこのような情報を参照することにより、一の個別情報が付されている商品10についての商品情報を特定することができる。

[0101] 図3に戻って、キャンペーン情報格納部118には、各キャンペーンの識別子により識別される、キャンペーンに関するキャンペーン情報が格納される。キャンペーン情報には、例えば、キャンペーンの名称や、ユーザに案内を行うための情報や、実施期間や、特典の内容や、景品の内容や、特典を発行するための条件などの情報が含まれる。なお、本実施の形態において、キャンペーン情報は、当該キャンペーンに対応するトリガ情報を含んでいても

よい。換言すると、トリガ情報に対応付けられたキャンペーンが設定されていてもよい。トリガ情報に対応付けられているとは、特典を発行するための条件が当該トリガ情報に関する条件を含んでいることを含むと解釈してもよい。

[0102] ここで、特典を発行するための条件としては、例えば、前提条件、第一発行条件、又は第二発行条件に該当するものが設けられうる。前提条件は、対応するキャンペーンの対象となる前提となる条件である。第一発行条件は、第一特典に関する第一特典情報を発行するための条件である。第二発行条件は、第二特典に関する第二特典情報を発行するための条件である。前提条件は、設けられていなくてもよい。また、前提条件と第一発行条件とを区別せずに、両者を第一発行条件（又は前提条件）としてまとめて捉えてもよいし、前提条件と第二発行条件とを区別せずに両者を第二発行条件（又は前提条件）としてまとめて捉えてもよい。さらに多くの特典が設けられている場合に、さらに別の発行条件が設けられていてもよい。

[0103] これらの条件としては、例えば、一例として、次のようなものが設定されうる。すなわち、一のキャンペーンに関する特典を発行するための条件として、所定の期間（例えば、実施期間）内において個別情報が取得されたことや、所定の個別情報が読み取られたことが設定されていてもよい。また、所定のトリガ情報を事前に取得したことや、事後的にトリガ情報を取得したことが条件として設定されていてもよい。換言すると、これらの条件が満たされる場合に、対応するキャンペーンの対象となるように情報処理装置 100 において取り扱われるように構成されていると言ってもよい。また、所定の状況において商品の入手や使用を行ったとみなせることなどが条件として設定されていてもよい。また、ユーザが保有するポイントの残高と所定の閾値との比較結果が所定の結果であることが条件として設定されていてもよい。また、所定期間内に獲得されたポイントの累計や残高と所定の閾値との比較結果が所定の結果であることが条件として設定されていてもよい。また、所定の商品に付されている個別情報が取得されたことが条件として設定されて

いてもよい。なお、条件はこれらに限られず、時間や、個別情報の取得や、トリガ情報の取得や、ポイントや、その他のユーザ情報などに関する条件を設定可能である。

[0104] 図9は、同情報処理装置100で用いられるキャンペーン情報の一例を示す図である。

[0105] 図に示されるように、例えば、キャンペーン情報には、キャンペーンの内容を示すウェブサイトのURLや、キャンペーンの名称や、キャンペーンを示すバナー画像などのユーザへ案内を行うための情報が、キャンペーン識別子に対応付けられて含まれている。また、キャンペーン情報には、キャンペーンの開始日及び終了日、キャンペーンの前提条件、第一発行条件、第二発行条件などの情報、及び特典の内容を示す情報などの各情報が、キャンペーン識別子に対応付けて含まれている。特典の内容を示す情報は、例えば、所定の場所に格納されている設定ファイルとして記録されている。

[0106] 例えば、キャンペーン識別子が「cp02」であるキャンペーンについては、所定の領域内におけるユーザのみを対象とする「A大学キャンパス限定キャンペーン」であり、前提条件として、期間内に個別情報が取得したことが設定されている。第一発行条件は所定のトリガ情報「T021」が取得済みであることが設定されており、トリガ情報と、個別情報とが取得された場合に、後述のように第一発行処理が行われる。また、第二発行条件として、トリガ情報「T021」が取得済みであることと、100ポイントの値が指定されている。トリガ情報「T021」が取得済みである場合において、100ポイントを使用することにより、第二発行処理が行われる。当該キャンペーンは、2022年4月2日から同年9月31日まで行われるように設定されていることが見て取れる。当該キャンペーンに関する情報については、「リンク先」のURLにあることが見て取れる。また、当該キャンペーンを表すバナー画像は、「/img/cp02.jpg」で示されるファイルであることが見て取れる。このようなキャンペーン情報を参照することにより、キャンペーンの情報を効果的に得ることができる。

[0107] また、例えば、キャンペーン識別子が「c p 0 5」であるキャンペーンについては、前提条件として、期間内に、「D 0 0 0 0 1」から「F 9 9 9 9 9」までのいずれかの個別情報が取得したことが設定されていることが見て取れる。換言すると、期間内に、該当の個別情報が取得された場合には、このキャンペーンの対象となりうる。

[0108] また、例えば、キャンペーン識別子が「c p 1 1」であるキャンペーンについては、前提条件として、期間内に、「G 0 0 0 0 1」から「K 9 9 9 9 9」までのいずれかの個別情報が取得したことが設定されていることが見て取れる。そして、このキャンペーンでは、第一発行条件として、個別情報の取得回数が3の倍数であることが設定されている。すなわち、期間内に、該当する個別情報が取得されると、その取得回数がカウントされる。そして、取得回数が3回目、6回目、9回目、などの3の倍数になる度に、第一発行処理が行われることとなる。

[0109] 図3に戻って、受信部120は、他の装置から送信された情報を受信する。受信部120は、受信した情報を、例えば、格納部110に保存する。

[0110] 本実施の形態において、ユーザは、例えば、端末装置600を用いて情報の入力等を行い、情報処理装置100に送信する。受信部120は、送信された各情報を、ユーザ識別子に対応付けて格納部110に保存することができる。なお、受信部120は、端末装置600から情報を受信する場合に、送信された情報に基づいて、送信に係るユーザのユーザ識別子を特定可能である。

[0111] 受付部130は、情報処理装置100に接続された図示しない入力手段を用いて入力された情報を受け付ける。受付部130は、例えば、情報処理装置100の管理者等による操作を受け付ける。受付部130は、受け付けた情報を、例えば、格納部110に保存する。

[0112] なお、受付部130は、受信部120が受信した情報を、情報処理装置100に入力された情報として受け付けるとしてもよい。受付部130は、端末装置600を用いて行われたユーザの操作を受け付けるといえる。すな

わち、ユーザによる情報処理装置１００への情報の入力とは、これらの情報が端末装置６００等を介してユーザによって間接的に情報処理装置１００に入力されることを意味すると解釈してもよいし、ユーザによって、入力手段を用いて直接的に情報処理装置１００に入力されることを意味すると解釈してもよい。また、ユーザが、情報を自動的に生成するプログラムを実行させたり種々の情報をプログラムに与えて機能させたりすることなどによって情報処理装置１００に情報が与えられるようにすることを、情報処理装置１００への情報の入力と捉えてもよい。情報処理装置１００の管理者等による情報の入力もこれらと同様に捉えることができる。

[0113] 処理部１４０は、ユーザ情報取得部１４１、指示情報取得部１４３、個別情報取得部１４５、トリガ情報取得部１４６、状況情報取得部１４７、流通情報取得部１４８、情報出力部１５１、案内情報出力部１５３、特典提示部１５５、ポイント蓄積部１６０、第一発行処理部１６１、第二発行処理部１６２、行使処理部１６５、及び第二特典設定部１６７を備える。処理部１４０は、各種の処理を行う。各種の処理とは、例えば、以下のように処理部１４０の各部が行う処理である。

[0114] ユーザ情報取得部１４１は、ユーザのユーザ情報を取得し、ユーザ識別子に対応付けてユーザ情報格納部１１１に蓄積する。本実施の形態において、ユーザ情報取得部１４１は、例えば一のユーザの情報処理システム１の利用開始時において、当該ユーザにより入力された、当該ユーザのユーザ情報を取得し、ユーザ情報格納部１１１に蓄積する。また、ユーザ情報取得部１４１は、ユーザに関連したトリガ情報の取得や状況情報の取得などが行われた場合に、当該情報を取得し、ユーザ情報格納部１１１に蓄積する。なお、ユーザ情報の取得タイミングはこれに限られず、また、取得経路もこれに限られない。

[0115] 指示情報取得部１４３は、ユーザにより入力された指示情報を取得する。本実施の形態において、指示情報は、例えば、キャンペーンの選択や、ユーザが所望する特典や景品の選択等の指示を示す情報であるが、これらに限ら

れない。指示情報は、例えば、ユーザによる文字の入力や、選択肢の選択などにより入力された情報である。本実施の形態において、指示情報取得部 143 は、第二特典に関する指示情報を取得可能に構成されている。より具体的には、例えば、後述の特典提示部 155 により出力された特典提示情報に基づいて入力された、第二特典を特定する指示情報を受け付け可能である。例えば、指示情報取得部 143 は、特典提示情報に基づいて端末装置 600 の表示部 661 に表示されたリストから所望の第二特典を選択する操作に応じた指示情報を取得する。なお、指示情報取得部 143 は、これに限られず、第一特典に関する指示情報や、他の方法で入力された指示情報などを取得可能に構成されていてもよい。

[0116] 個別情報取得部 145 は、個々の商品 10 に付されている個別情報を、ユーザ識別子に対応付けて取得する。すなわち、個別情報取得部 145 は、例えば、ユーザにより商品 10 から取得されて端末装置 600 から送信された個別情報を、当該ユーザのユーザ識別子に対応付けて取得する。個別情報取得部 145 は、商品 10 を購入したユーザのユーザ識別子に対応付けて、当該商品 10 に付された個別情報を取得すると言ってもよい。個別情報取得部 145 は、例えば、取得した個別情報や、その取得日時等の情報を、ユーザ情報格納部 111 等に蓄積する。なお、取得日時等の情報は、以下の状況情報に該当すると捉えてもよい。

[0117] ここで、個別情報取得部 145 は、個別情報の取得に先立って、端末装置 600 から送信された取得対象となる個別情報が新規なものであるか否か（使用済みではないものであるか否か）を判定する。そして、新規なものであると判定した場合に、当該個別情報を取得する。取得対象となる個別情報が新規なものであるか否かの判定は、例えば、個別情報格納部 115 に格納されている情報を検索することにより行うことができる。なお、上述のように、ユーザ情報格納部 111 において、個別情報の取得履歴がユーザ情報として記録されて保持されている場合においては、個別情報が新規なものであるか否かの判定は、当該ユーザ情報に記録されていないものであるか記録され

ているものであるかを確認することにより行ってもよい。

[0118] トリガ情報取得部 146 は、所定のトリガ情報をユーザ識別子に対応付けて取得する。すなわち、トリガ情報取得部 146 は、例えば、ユーザにより取得されて端末装置 600 から送信されたトリガ情報を、当該ユーザのユーザ識別子に対応付けて取得する。トリガ情報取得部 146 は、例えば、取得したトリガ情報に関する情報をユーザ情報格納部 111 等に蓄積する。

[0119] なお、本実施の形態において、トリガ情報を取得したユーザが、情報処理システム 1 において新規であるユーザである場合には、処理部 140 は、対応するユーザについて、第二ロック状態とする。ユーザが新規であるか否かは、例えば、ユーザ情報格納部 111 に当該ユーザに関するユーザ情報が格納されているか否かにより判断可能であるが、判断方法はこれに限られない。第二ロック状態であるときには、例えば、処理部 140 は、その旨及び商品 10 を入手して個別情報の取得を試みる旨の案内を、端末装置 600 から出力させる。これにより、ユーザは、第二ロック状態であることと、情報処理システム 1 を用いたキャンペーンに参加するために必要な作業について容易に知ることができる。

[0120] 状況情報取得部 147 は、個別情報取得部 145 が取得した個別情報に対応する、個別情報に対応する商品 10 の入手又は使用に関する状況情報を取得する。例えば、個別情報を、商品 10 の入手又は使用に際して取得されたものであるとみなすことができる。そのため、個別情報が取得された場合における、端末装置 600 により取得された位置情報や、気象に関する情報や、ユーザにより入力された情報を、商品 10 の入手又は使用に関する状況情報として用いることができる。ユーザにより入力された情報とは、例えば、商品 10 の購入場所を指定する情報や、商品 10 を購入した時間帯や消費した時間帯などを指定する情報などであるが、これらに限られない。状況情報取得部 147 は、例えば、取得した状況情報を、ユーザ識別子に対応付けてユーザ情報格納部 111 等に蓄積する。

[0121] 流通情報取得部 148 は、個別情報取得部 145 が取得した個別情報に対

応する商品 10 の流通に関する流通情報を取得する。流通情報取得部 148 は、例えば、商品情報格納部 116 に格納されている情報を、個別情報を用いて検索することにより、個別情報に対応する商品 10 の流通情報を取得することができる。

[0122] 情報出力部 151 は、個別情報に対応する流通情報を用いたり、個別情報に対応する状況情報を用いたりして、当該個別情報を取得したユーザすなわち個別情報に対応するユーザに対して情報を出力する。情報の出力は、例えば、ユーザが使用する端末装置 600 に対して情報を送信することにより行われる。

[0123] 情報の出力は、キャンペーンに関するものであるか否かを問わない。情報出力部 151 は、例えば、キャンペーン情報格納部 118 に格納されているキャンペーン情報に基づいて、キャンペーンに関する情報を出力することができる。より具体的には、情報出力部 151 は、キャンペーン情報と流通情報又は状況情報とに基づいて、ユーザに関連する度合いが高いと考えられるキャンペーンを選択し、そのキャンペーンに関する情報を出力することができる。例えば、情報出力部 151 は、流通情報又は状況情報を用いて商品 10 をユーザが入手した地域を特定し、当該地域に関連するキャンペーンを、関連度が高いキャンペーンとして選択できる。また、例えば、情報出力部 151 は、商品 10 をユーザが入手した時の時間帯に関する情報を用いて、当該時間帯に買物を行うユーザに向けたキャンペーンを、関連度が高いキャンペーンとして選択できる。情報出力部 151 は、これにより、ユーザに対して、ユーザに関連性が高いキャンペーンに関する情報を認識させることができる。また、情報出力部 151 は、キャンペーンに関しない情報として、例えば、流通情報により得られる商品 10 の流通を照会する情報や、位置情報である状況情報に基づいて得られる、当該位置の周辺のイベント情報や天気予報等の情報などを出力することができる。これにより、ユーザにとって有用な情報をユーザに認識させることができる。

[0124] 案内情報出力部 153 は、ユーザ情報に基づいて、特典に関する案内情報

をユーザが用いる端末装置 600 に対して出力する。案内情報とは、例えば、特典の内容を示す情報や、ユーザに提供される可能性がある景品の情報や、その他のキャンペーンに関する情報などである。特典や、景品が複数ある場合には、案内情報は、それらをリスト化するなどしてユーザが確認可能に表示するような情報であってもよい。また、特典や、景品が複数ある場合には、案内情報は、それらのうち案内情報出力部 153 が選択した一部の特典や景品に関する情報であってもよい。本実施の形態において、案内情報出力部 153 は、ユーザ情報に基づいて、ユーザに関連すると考えられる内容又は態様で、第一特典に関する案内情報や、第二特典に関する案内情報を出力可能に構成されている。例えば、案内情報出力部 153 が、ユーザの購入履歴等や、ユーザのその他の属性値（例えば、年齢や所定の観点でのセグメントの別）に基づいて、複数の特典や複数の景品のうち、当該ユーザが好むと考えられる特典や景品を抽出する。そして、案内情報出力部 153 は、抽出した特典や景品についての情報が他の情報よりも優先度が高く表示される内容又は態様で案内情報を構成し、出力する。優先度が高く表示されるとは、例えば、リスト表示において上位に表示されることや、表示させるためのユーザによる操作量が他の表示についての操作量よりも少なくなるようにすることなどを意味するが、これらに限られない。

[0125] 特典提示部 155 は、一のユーザに対して、ポイント情報格納部 112 に格納されているユーザに対応するポイント情報を用いて、第二特典に関する特典提示情報を出力する。特典提示情報とは、例えば、ユーザが保有しているポイントの残高に応じてユーザが得ることが可能な、第二特典のリストである。特典提示情報は、例えば、必要とするポイントの残高に関する第二発行条件を満たすような第二特典のリストであると言ってもよい。ユーザは、特典提示情報を確認して所望の第二特典を選択する操作などを行い、指示情報を情報処理装置 100 に送信することができる。なお、特典提示情報はこれに限られない。例えば、現在はポイントの残高が不足しているために得ることができないが、ポイントが加算されればユーザが今後得られる第二特典

が特典提示情報に含まれるようにしてもよい。このような特典提示情報が表示されることにより、ユーザにより多くのポイントを蓄積する動機付けを与えることができ、ユーザの商品 10 を購入する意欲を促進させることができる。

[0126] なお、情報出力部 151 による情報の出力や、案内情報出力部 153 による案内情報の出力や、特典提示部 155 による特典提示情報の出力は、それぞれ、所定のタイミングが到来した場合に行われるようにすればよい。所定のタイミングとは、例えば、ユーザによる要求操作があった時である。なお、これに限られず、例えば、ポイント蓄積部 160 によりポイント蓄積処理が行われた時や、個別情報取得部 145 により個別情報が取得された時や、所定の日時が到来した時などに、これらの情報の出力が行われるようにしてもよい。

[0127] ポイント蓄積部 160 は、個別情報取得部 145 が個別情報を取得した場合において、ポイント蓄積処理を実行する。ポイント蓄積処理は、ユーザに付与するポイントに関するポイント情報を、個別情報に対応するユーザ識別子に対応付けてポイント情報格納部 112 に蓄積する処理である。なお、ユーザに付与するポイントの量は、所定の量であってもよいし、ランダムに又は条件に従って変動するようにしてもよい。例えば、各商品の商品情報として蓄積されるポイントの値が設定されていてもよい。この場合、ポイント蓄積部 160 は、取得された個別情報に対応する商品情報を用いて特定される量のポイントをユーザに付与するようにすればよい。

[0128] 第一発行処理部 161 は、個別情報取得部 145 が個別情報を取得した場合において、第一発行処理を行う。第一発行処理は、第一特典に関する権利を行使するための第一特典情報を、個別情報に対応するユーザ識別子に対応付けて発行する処理である。第一発行処理部 161 は、例えば、第一特典情報を、ユーザ識別子に対応付けて発行特典格納部 113 に記録することにより第一発行処理を行うが、これに限られない。例えば、第一発行処理部 161 は、ユーザの端末装置 600 に対して第一特典情報を送信することにより

第一発行処理を行うように構成されていてもよい。

[0129] 本実施の形態において、第一発行処理部 161 は、個別情報取得部 145 が個別情報を取得した場合において、所定の第一発行条件を満たすと判断した場合に、第一発行処理を行う。第一発行処理部 161 は、例えば、キャンペーン情報格納部 118 に格納されているキャンペーン情報を用いて、1 以上のキャンペーンについて、当該キャンペーンの第一発行条件を満たすか否かを判断する。第一発行処理を行う場合には、第一発行処理部 161 は、キャンペーン情報により特定される第一特典情報を、ユーザ識別子に対応付けて発行することができる。

[0130] このように第一発行処理部 161 が構成されていることにより、個別情報取得部 145 が個別情報を取得した場合において第一発行処理部 161 が第一発行条件を満たすと判断した場合には、第一発行処理部 161 による第一発行処理と、ポイント蓄積部 160 によるポイント蓄積処理とがともに行われることとなる。他方、個別情報取得部 145 が個別情報を取得した場合において第一発行処理部 161 が第一発行条件を満たさないと判断した場合には、第一発行処理部 161 が特典情報の発行を行わず、ポイント蓄積部 160 によるポイント蓄積処理が行われるようになっている。

[0131] 本実施の形態において、第一発行条件は、例えば、トリガ情報取得部 146 によって個別情報に対応するユーザ識別子に対応するトリガ情報が取得されていることを含んでいる。換言すると、第一発行条件は、個別情報を取得したユーザと同一のユーザについてトリガ情報が取得されていることを含んでいる。この場合において、その他の条件が設けられていない場合には、ユーザによりトリガ情報が取得されると共に個別情報が取得された場合に、第一発行処理が行われることとなる。また、この場合において、第一発行条件は、個別情報の取得より前にトリガ情報が取得されていることを含んでもよい。この場合、ユーザによりトリガ情報が取得された後に個別情報が取得された場合に、第一発行処理が行われることとなる。このようなトリガ情報を取得したことに係る条件が第一発行条件に含まれるようにすることで

、対象となるユーザのセグメントを絞った効果的な販売促進キャンペーンを実施することが可能となる。個別情報を付した商品 10 を広く流通させた状態であって、個別情報と流通情報との対応関係に関する管理を仮に行わなかったとしても、トリガ情報を掲示するだけの簡素な方法により、効果的なキャンペーンを実現することができる。

[0132] なお、第一発行条件が満たされるか否かの判断において、トリガ情報が取得されていないことにより第一発行条件が満たされないと判断された場合には、処理部 140 は、対応するユーザについて、第一特典に関して第一ロック状態とする。すなわち、トリガ情報が取得されると第一発行処理が行われる状態である場合に、ユーザが第一ロック状態に設定される。第一ロック状態であるときには、例えば、処理部 140 は、その旨及びトリガ情報の取得を試みる旨の案内を、端末装置 600 から出力させる。これにより、ユーザは、第一ロック状態であることと、第一発行処理を実行させるために必要な作業について容易に知ることができる。

[0133] なお、第一発行条件は、これに限られない。例えば、第一発行条件とは、所定のカウント条件を満たす態様で個別情報が取得された回数に関する条件を含んでいてもよい。カウント条件を満たす態様で個別情報が取得されることとは、具体的には、例えば、特定の商品 10 に付された個別情報が取得されたことや、特定の地域において販売された商品 10 に付された個別情報が取得されたことや、特定の系列に該当する店舗で販売された商品 10 に付された個別情報が取得されたことなどが該当しうる。すなわち、このような第一発行条件としては、例えば、「特定の商品 10 に付されている個別情報を初めて読み取ったこと」や、「特定の地域において販売された商品 10 に付されている個別情報を 10 回読み取ったこと」などが該当しうる。また、第一発行条件を満たすか否かの判断は、ユーザ情報格納部 111 や商品情報格納部 116 に格納されている情報であって取得された個別情報に対応する情報に基づいて行うことができる。このような第一発行条件を用いることにより、対象となるユーザのセグメントを絞った効果的な販売促進キャンペーン

を実施したり、特定の商品 10 についての販売促進効果を得たりすることができる。キャンペーンの内容や目的にかかわらず一様に個別情報を付した商品 10 を広く流通させることができるので、容易に様々なキャンペーンを実施することが可能となる。

[0134] なお、本実施の形態において、第一発行処理部 161 は、端末装置 600 に入力された第一特典に関する指示情報に基づいて、第一特典情報の発行を行うように構成されていてもよい。この場合、例えば、第一発行条件には指示情報が受け付けられることが含まれると解釈してもよい。

[0135] 第二発行処理部 162 は、ポイント情報格納部 112 に格納されているポイント情報に基づいて一のユーザについて所定の第二発行条件を満たすと判断した場合に、第二発行処理を行う。第二発行処理は、第二特典に関する権利を行使するための第二特典情報を、ユーザを識別するユーザ識別子に対応付けて発行する処理である。第二発行処理部 162 は、例えば、第二特典情報を、ユーザ識別子に対応付けて発行特典格納部 113 に記録することにより第二発行処理を行うが、これに限られない。例えば、第二発行処理部 162 は、ユーザの端末装置 600 に対して第二特典情報を送信することにより第二発行処理を行うように構成されていてもよい。

[0136] なお、第二発行処理部 162 による第二発行条件を満たされるか否かの判断は、所定のタイミングが到来した場合に行われるようにすればよい。所定のタイミングとは、例えば、ポイント蓄積部 160 によりポイント蓄積処理が行われた時や、個別情報取得部 145 により個別情報が取得された時や、所定の日時が到来した時や、ユーザによる要求操作があった場合などであるが、これに限られない。

[0137] 本実施の形態において、第二発行処理部 162 は、例えば、キャンペーン情報格納部 118 に格納されているキャンペーン情報を用いて、1 以上のキャンペーンについて、当該キャンペーンの第二発行条件を満たすか否かを判断する。第二発行処理を行う場合には、第二発行処理部 162 は、キャンペーン情報により特定される第二特典情報を、ユーザ識別子に対応付けて発行

することができる。

[0138] 本実施の形態において、第二発行処理部 162 は、端末装置 600 に入力された第二特典に関する指示情報に基づいて、第二特典情報の発行を行うように構成されている。指示情報は、例えば、特典提示部 155 により出力された特典提示情報に基づいてユーザにより入力された情報である。このようにすることにより、ユーザは、所望の第二特典を選択して得ることができる。この場合、例えば、第二発行条件には指示情報が受け付けられることが含まれると解釈してもよい。また、第二発行処理部 162 による第二発行条件が満たされるか否かの判断は、指示情報取得部 143 により指示情報が取得された時に行われるようにすればよい。

[0139] なお、第二発行処理部 162 は、発行対象となるユーザに対応するユーザ情報に基づいて、第二発行処理を行うように構成されていてもよい。例えば、第二発行処理部 162 は、ユーザ情報に基づいて、そのユーザに関連すると考えられる第二特典についての第二発行処理を行うように構成されていてもよい。例えば、第二発行処理部 162 が、ユーザの購入履歴等や、ユーザのその他の属性値（例えば、年齢や所定の観点でのセグメントの別）に基づいて、複数の第二特典のうち、当該ユーザが好むと考えられる第二特典を抽出し、当該第二特典についての第二発行処理を行うようにしてもよい。

[0140] 行使処理部 165 は、発行特典格納部 113 に格納されている情報に基づいて、一のユーザに対して行使可能な権利を示す情報を、当該ユーザに出力する。行使可能な権利を示す情報は、例えば、ユーザの端末装置 600 に送信されて、表示部 661 に出力されるように構成されている。行使処理部 165 は、所定のタイミングが到来した場合に、情報の出力を行うように構成されている。所定のタイミングとは、例えば、ユーザによる、特典の行使を要求する操作が行われた時である。なお、これに限られず、例えば、新たに第一発行処理や第二発行処理が行われた時や、所定の日時が到来した時などに、行使処理部 165 による情報の出力が行われるようにしてもよい。

[0141] また、行使処理部 165 は、ユーザにより入力された行使指示に応じて、

ユーザに発行された特典情報に対応する権利を行使する。行使指示は、例えば、行使可能な権利を示す情報の出力に応じて、ユーザが、行使する特典を指定する操作を端末装置 600 に対して行うことにより入力される。このように行使処理部 165 の処理が行われることにより、ユーザは、発行された特典について、所望のタイミングにおいてその権利を行使することができる。

[0142] 第二特典設定部 167 は、個別情報取得部 145 による 2 以上のユーザ識別子に対応する個別情報の取得結果に基づいて、第二特典の内容を設定する。第二特典の内容を設定するとは、例えば、特典により提供される景品を決定したり、景品の数を決定したりすることをいう。例えば、個別情報の取得数や、対応して購入された商品 10 の総額が大きくなれば、1 つの第二特典に対応する景品の数を多くしたりより高い価値を有するものとしたりするように、第二特典設定部 167 が設定してもよい。反対に、個別情報の取得数や、対応して購入された商品 10 の総額が大きくなった場合に、1 つの第二特典に対応する景品の数を少なくしたり、より低い価値を有するものとしたりするように、第二特典設定部 167 が設定してもよい。これにより、第二特典の需要が増大するような場合において、それに応じて適切に第二特典の内容を設定することができる。

[0143] 第二特典に関する権利が、景品類を提供する懸賞へ応募する権利である場合においては、第二特典の内容を設定するとは、例えば、懸賞に係る景品の数と、景品の価額との少なくとも一方を設定することを意味してもよい。懸賞に係る景品の数を設定するとは、景品が当たる確率を設定すると言ってもよい。本実施の形態において、第二特典に関する権利が景品類を提供する懸賞へ応募する権利であるとする場合には、第二特典設定部 167 は、当該懸賞に係る複数のユーザからの個別情報の受け付け履歴すなわち個別情報取得部 145 による個別情報の取得履歴に基づいて、懸賞に係る景品類の総額が所定の設定条件を満たすように、懸賞に係る景品の数と価額との少なくとも一方を設定するように構成することができる。個別情報の取得履歴は、

例えば、ユーザ情報格納部 111 のユーザ情報に基づいて得ることができる。例えば、取得された個別情報に対応する商品 10 の総額に応じて、懸賞に係る景品類の総額が商品 10 の総額の所定の範囲内になるように（設定条件の一例）、第二特典設定部 167 が懸賞に係る景品の数と価額との少なくとも一方を設定するようにしてもよい。また、設定条件には、景品の価額と商品 10 の単価とが所定の関係となることが含まれていてもよい。このように第二特典設定部 167 による設定が行われるようにすることで、一の懸賞に関する応募数が増大するような場合においても、適切に景品類の内容を設定し、適切にかつ効果的な懸賞が行われる状態を維持することができる。

[0144] 送信部 170 は、情報を、ネットワークを介して情報処理システム 1 を構成する他の装置に送信する。送信部 170 は、例えば、端末装置 600 や、その他の装置に対して出力される情報の送信を行う。

[0145] なお、上述の格納部 110 や端末格納部 610 は、不揮発性の記録媒体が好適であるが、揮発性の記録媒体でも実現可能である。これらには、それぞれの装置において取得された情報などがそれぞれ格納されるが、情報等が記憶される過程はこれに限られない。例えば、記録媒体を介して情報等が記憶されるようになってよく、通信回線等を介して送信された情報等が記憶されるようになってよく、あるいは、入力デバイスを介して入力された情報等が記憶されるようになってよい。

[0146] また、上述の処理部 140 や端末処理部 640 は、通常、MPU やメモリ等から実現されうる。処理部 140 や端末処理部 640 の処理手順は、通常、ソフトウェアで実現され、当該ソフトウェアは ROM 等の記録媒体に記録されている。但し、ハードウェア（専用回路）で実現してもよい。

[0147] また、受付部 130 や端末受付部 630 により受付可能な情報の入力に用いられうる入力手段は、テンキーやキーボードやマウスやメニュー画面によるものなど、何でもよい。受付部 130 や端末受付部 630 は、テンキーやキーボード等の入力手段のデバイスドライバや、メニュー画面の制御ソフトウェア等で実現されうる。

- [0148] また、受信部 120 や端末受信部 620 は、通常、無線又は有線の通信手段で実現されるが、放送を受信する手段で実現されてもよい。
- [0149] また、送信部 170 や端末送信部 670 は、通常、無線又は有線の通信手段で実現されるが、放送手段で実現されてもよい。
- [0150] なお、本実施の形態において、第一特典や第二特典とは異なる第三特典が用意されているキャンペーンが行われるようにしてもよい。このような場合において、上述の第一発行処理部 161 と同様に、第三特典に関する特典発行処理を行う第三発行処理部が設けられていればよい。この場合、例えば、第三発行処理部は、個別情報取得部 145 が個別情報を取得した場合において所定の第三発行条件を満たすと判断した場合に、第三特典に関する権利を行使するための第三特典情報を発行するように構成されていればよい。
- [0151] 次に、本実施の形態に係る情報処理システム 1 をユーザが用いる際に行われる情報処理装置 100 の動作の一例について説明する。
- [0152] 本実施の形態において、ユーザは、例えば、端末装置 600 を用いて、読取部 681 により取得した個別情報やトリガ情報を情報処理装置 100 に送信することにより、情報処理装置 100 により行われる特典情報の発行を受けたり、ポイントを獲得したりすることができる。また、ユーザは、端末装置 600 を用いて情報処理装置 100 に対して要求や指示を行うことなどにより、第一特典や第二特典に関する案内情報の確認や、発行された特典の行使や、第二特典に関する発行操作などを行うことができる。
- [0153] このように情報処理システム 1 が利用される場合において、情報処理装置 100 は、例えば以下のようにして種々の動作を行う。これらの動作は、処理部 140 が、各部を用いながら制御動作等を実行することにより行われる。なお、これらの動作に応じて、適宜、処理の結果等の情報を、ユーザが用いる端末装置 600 に出力するようにしてもよい。
- [0154] 図 10 は、同情報処理装置 100 の動作の一例を示すフローチャートである。
- [0155] (ステップ S1) 処理部 140 は、端末装置 600 から送信された個別情

報を受信したか否かを判断する。受信したと判断した場合にはステップS 3に進み、そうでない場合にはステップS 2に進む。

[0156] (ステップS 2) 処理部140は、ロック状態であるユーザがあるか否かを判断する。ロック状態であるユーザがあると判断した場合はステップS 4に進み、そうでない場合にはステップS 5に進む。

[0157] (ステップS 3) 処理部140は、個別情報の受信に応じて、個別情報受信後処理を行う。この処理の詳細は、後述する。その後、ステップS 4に進む。

[0158] (ステップS 4) 処理部140は、第一特典関連処理を行う。この処理の詳細は、後述する。その後、ステップS 5に進む。

[0159] (ステップS 5) 処理部140は、端末装置600から送信されたトリガ情報を受信したか否かを判断する。受信したと判断した場合にはステップS 6に進み、そうでない場合にはステップS 7に進む。

[0160] (ステップS 6) 処理部140は、トリガ情報の取得に応じて、トリガ情報蓄積処理を行う。この処理の詳細は、後述する。その後、ステップS 7に進む。

[0161] (ステップS 7) 処理部140は、ユーザから、キャンペーンに関する案内等に関する要求を受け付けたか否かを判断する。要求を受け付けたと判断した場合にはステップS 8に進み、そうでない場合にはステップS 9に進む。

[0162] (ステップS 8) 処理部140は、ユーザからの要求に応じて、案内処理を行う。案内処理は、例えば、情報出力部151や案内情報出力部153により、上述の通りにして行われる。その後、ステップS 9に進む。

[0163] (ステップS 9) 処理部140は、ユーザから、第二特典に関する要求を受け付けたか否かを判断する。要求を受け付けたと判断した場合にはステップS 10に進み、そうでない場合にはステップS 11に進む。

[0164] (ステップS 10) 処理部140は、ユーザからの要求に応じて、第二特典関連処理を行う。この処理の詳細は、後述する。その後、ステップS 11

に進む。

[0165] (ステップS 1 1) 処理部 1 4 0 は、ユーザから、特典の行使に関する要求を受け付けたか否かを判断する。要求を受け付けたと判断した場合にはステップS 1 2に進み、そうでない場合にはステップS 1 3に進む。

[0166] (ステップS 1 2) 処理部 1 4 0 は、ユーザからの要求に応じて、行使処理を行う。この処理の詳細は、後述する。その後、ステップS 1 3に進む。

[0167] (ステップS 1 3) 処理部 1 4 0 は、所定のキャンペーンの第二特典についての設定タイミングであるか否かを判断する。処理部 1 4 0 は、例えば、所定の時刻が到来した場合に設定タイミングであると判断してもよい。また、例えば、所定のキャンペーンに関する個別情報の取得数が所定数以上になった場合に、設定タイミングであると判断してもよい。設定タイミングであると判断された場合にはステップS 1 4に進み、そうでない場合には一連の処理を終了する。

[0168] (ステップS 1 4) 処理部 1 4 0 は、第二特典設定処理を行う。第二特典設定処理は、例えば、第二特典設定部 1 6 7 により、上述の通りに行われる。その後、一連の処理を終了する。

[0169] この処理は、定期的に繰り返し実行されるように構成されている。なお、各判断やそれに応じた処理の順番はこれに限られない。

[0170] 図 1 1 は、同情報処理装置 1 0 0 の個別情報受信後処理の一例を示すフローチャートである。

[0171] (ステップS 1 1 1) 処理部 1 4 0 は、受信した個別情報が新規なもの（まだ取得されていないもの）であるか否かを判断する。判断は、上述のように新規なものであると判断した場合にはステップS 1 1 2に進み、そうでない場合には個別情報受信後処理を終了し、上位の処理に戻る。

[0172] (ステップS 1 1 2) 処理部 1 4 0 は、個別情報を取得し、ユーザ識別子に対応付けてユーザ情報格納部 1 1 1 等に蓄積する。

[0173] (ステップS 1 1 3) 処理部 1 4 0 は、個別情報に対応する、個別情報に対応する商品 1 0 の入手又は使用に関する状況情報を取得する。例えば、端

末装置 600 において個別情報の取得時に取得された位置情報等が状況情報として取得される。そして、取得した状況情報を、ユーザ識別子に対応付けて、ユーザ情報格納部 111 等に蓄積する。

[0174] (ステップ S 114) 処理部 140 は、上述のようにして、ポイント蓄積処理を行う。

[0175] (ステップ S 115) 処理部 140 は、ユーザについて第二ロック状態であるか否かを判断する。第二ロック状態であると判断した場合にはステップ S 116 に進み、そうでない場合には個別情報受信後処理を終了し、上位の処理に戻る。

[0176] (ステップ S 116) 処理部 140 は、ユーザについて第二ロック状態を解除する。その後、個別情報受信後処理を終了し、上位の処理に戻る。

[0177] 図 12 は、同情報処理装置 100 の第一特典関連処理の一例を示すフローチャートである。

[0178] (ステップ S 131) 処理部 140 は、個別情報の取得結果に応じて、対応するキャンペーン情報を、キャンペーン情報格納部 118 に格納されている情報から取得する。換言すると、処理部 140 は、対象となるキャンペーンを特定する。

[0179] (ステップ S 132) 処理部 140 は、取得した情報に基づいて、第一発行条件を満たすか否かを判断する。第一発行条件を満たすと判断した場合はステップ S 133 に進み、そうでない場合にはステップ S 134 に進む。

[0180] (ステップ S 133) 処理部 140 は、第一発行処理を行う。その後、第一特典関連処理を終了し、上位の処理に戻る。

[0181] (ステップ S 134) 処理部 140 は、トリガ情報に関する条件が満たされないために第一発行条件が満たされなかったか否かを判断する。トリガ情報に関する条件を満たさないと判断された場合には、ステップ S 135 に進み、そうではないと判断された場合には、第一特典関連処理を終了して上位の処理に戻る。

[0182] (ステップ S 135) 処理部 140 は、ユーザについて、第一ロック状態

にセットする。これにより、ユーザは、トリガ情報を探して読み取る必要があることを知ることができる。

[0183] 図13は、同情報処理装置100のトリガ情報蓄積処理の一例を示すフローチャートである。

[0184] (ステップS141) 処理部140は、取得したトリガ情報を、ユーザ識別子に対応付けてユーザ情報格納部111等に蓄積する。

[0185] (ステップS142) 処理部140は、トリガ情報を取得したユーザが、新規のユーザであるか否かを判断する。新規であると判断した場合はステップS143に進み、そうでない場合にはステップS145に進む

[0186] (ステップS143) 処理部140は、当該ユーザについてのユーザ情報を取得する。例えば、ユーザによる情報の入力操作を受け付けたり、ユーザの情報が記された媒体から情報を読み取ったりすることにより、処理部140がユーザ情報を取得する。処理部140は、取得したユーザ情報を、ユーザ識別子に対応付けてユーザ情報格納部111に蓄積する。

[0187] (ステップS144) 処理部140は、ユーザについて、第二ロック状態にセットする。これにより、ユーザは、商品10を入手して、その個別情報を読み取る必要があることを知ることができる。

[0188] (ステップS145) 処理部140は、ユーザについて第一ロック状態であるか否かを判断する。第一ロック状態であると判断した場合にはステップS146に進み、そうでない場合には個別情報受信後処理を終了し、上位の処理に戻る。

[0189] (ステップS146) 処理部140は、ユーザについて第一ロック状態を解除する。その後、個別情報受信後処理を終了し、上位の処理に戻る。

[0190] 図14は、同情報処理装置100の第二特典関連処理の一例を示すフローチャートである。

[0191] (ステップS151) 処理部140は、ポイント情報格納部112の情報に基づいて、対象となるユーザのポイント残高を取得する。

[0192] (ステップS152) 処理部140は、キャンペーン情報格納部118の

情報とポイント残高とに基づいて、関連するキャンペーン情報を取得する。

[0193] (ステップS 1 5 3) 処理部 1 4 0 は、取得したキャンペーン情報を用いて、特典提示情報を構成する。そして、構成した特典提示情報を、ユーザに出力する。これにより、ユーザは、指示情報を入力することができる。

[0194] (ステップS 1 5 4) 処理部 1 4 0 は、ユーザにより入力される指示情報を取得したか否かを判断する。指示情報を取得するまで待機し、指示情報を取得したと判断した場合には、次のステップS 1 5 5に進む。

[0195] (ステップS 1 5 5) 処理部 1 4 0 は、指示情報に対応する第二特典に関する第二発行条件が満たされるか否かを判断する。第二発行条件が満たされると判断した場合にはステップS 1 5 6に進み、そうではない場合には、第二特典関連処理を終了し、上位の処理に戻る。

[0196] (ステップS 1 5 6) 処理部 1 4 0 は、指示情報に対応する第二特典について、第二発行処理を行う。

[0197] (ステップS 1 5 7) 処理部 1 4 0 は、第二発行処理を行うことと引替に、ユーザのポイントの残高を、所定の量だけ減算する。すなわち、処理部 1 4 0 は、ポイント情報格納部 1 1 2 に格納されている情報を更新する。その後、第二特典関連処理を終了し、上位の処理に戻る。

[0198] 図 1 5 は、同情報処理装置 1 0 0 の行使処理の一例を示すフローチャートである。

[0199] (ステップS 1 7 1) 処理部 1 4 0 は、上述のように、発行特典格納部 1 1 3 に格納されている情報から、ユーザが行使可能である特典情報を検索する。

[0200] (ステップS 1 7 2) 処理部 1 4 0 は、行使可能な特典情報をユーザに出力する。これにより、ユーザは、行使可能な特典について確認し、行使指示を入力することができるようになる。

[0201] (ステップS 1 7 3) 処理部 1 4 0 は、ユーザにより入力される行使指示を取得したか否かを判断する。行使指示を取得するまで待機し、行使指示を取得したと判断した場合には、次のステップS 1 7 4に進む。

[0202] (ステップS 1 7 4) 処理部 1 4 0 は、行使指示により指定された特典を行使する。

[0203] (ステップS 1 7 5) 処理部 1 4 0 は、特典の行使に伴って、発行特典格納部の情報において、当該特典に関する情報を更新する。すなわち、処理部 1 4 0 は、当該特典について、行使したことを記録する。その後、行使処理を終了し、上位の処理に戻る。

[0204] 本実施の形態において、ユーザの端末装置 6 0 0 の表示部 6 6 1 には、情報処理装置 1 0 0 を利用するためのアプリケーションの画面が表示されて、ユーザへの情報の提示や、ユーザからの情報入力の受け付けが行われる。すなわち、ユーザは、端末装置 6 0 0 に各種の画面を表示させながら、情報処理装置 1 0 0 を利用することができる。画面の遷移は、端末装置 6 0 0 と情報処理装置 1 0 0 とが適宜通信を行ったり、端末装置 6 0 0 の受付部により受け付けられたユーザの操作などに応じて端末装置 6 0 0 の処理部や処理部 1 4 0 が制御動作を行ったりすることにより実現される。このようなことは、例えば、情報処理装置 1 0 0 によって端末装置 6 0 0 において表示可能なウェブページを提供することにより行われうる。また、端末装置 6 0 0 において動作する、所定のクライアントアプリやインスタントメッセージングサービスのクライアントアプリなどの所定のアプリケーションにより取り扱い可能な情報を情報処理装置 1 0 0 が送受信することにより行われてもよい。以下、代表的な表示画面の具体例について説明する。

[0205] 図 1 6 は、同端末装置 6 0 0 で動作するアプリケーションのメイン画面 C 1 0 の一具体例について説明する図である。

[0206] 図 1 6 においては、ユーザの端末装置 6 0 0 の表示部 6 6 1 に、メイン画面 C 1 0 が表示された状態の例が示されている。このような画面は、例えば第一情報処理装置 1 0 0 から送信された情報に基づいて端末装置 6 0 0 のウェブブラウザで表示されたウェブページの画面である。なお、画面の表示方法や画面が標示されるまでの経過はこれに限られず、適宜構成可能である。なお、ユーザは、所定のユーザ識別子等を情報処理装置 1 0 0 に送信して、

キャンペーンに参加するためのシステムにログインした状態であるが、これに限られない。

[0207] メイン画面C10は、ユーザが、情報処理装置100に個別情報等を送信したり、種々の指示や要求を行ったりする各機能を利用可能にするために用いられる画面である。メイン画面C10には、例えば、個別情報やトリガ情報等を取得するための取得用画面C20に遷移するための第一ボタンC11、ポイントの確認や第二特典との交換を行うポイント交換画面C40に遷移するための第二ボタンC13、及び特典の行使を行う行使画面C50に遷移するための第三ボタンC15などが含まれる。

[0208] 図17は、同端末装置600で動作するアプリケーションの取得用画面C20の一具体例について説明する図である。図18は、同端末装置600で動作するアプリケーションの取得後画面C30の一具体例について説明する図である。

[0209] 図17に示されるように、取得用画面C20では、端末装置600のカメラ機能を用いて個別情報やトリガ情報を読み取るための取得インターフェースC25が表示される。ユーザは、取得インターフェースC25の中に、個別情報やトリガ情報を表す図形等が入るように操作して撮影を行うことで、個別情報やトリガ情報を取得可能である。

[0210] 本実施の形態において、取得用画面C20において新規な個別情報が読み取られ、それに伴い第一発行処理が行われた場合には、図18に示されるような取得後画面C30に遷移する。取得後画面C30では、例えば、第一発行処理によりユーザが第一特典を得ることができた旨の情報や、ポイントを獲得した旨の情報などが含まれるようにすることができる。図に示される例では、例えば、ビデオゲーム等のコンテンツ内で用いられるオブジェクトとの引替に用いることができるコードが第一特典として得られたことが表示されている。また、ポイントが20ポイント加算されユーザの保有するポイントの残高は840ポイントとなっている旨が示されている。

[0211] 図19は、同端末装置600で動作するアプリケーションのポイント交換

画面C40の一具体例について説明する図である。

- [0212] ポイント交換画面C40には、特典提示情報に基づいて表示される、ユーザが交換可能な第二特典を示す情報が含まれている。ここでは、アイテムコード、ドリンク交換クーポン、特製エコバッグの三種の景品が第二特典として示されている。また、ユーザの保有するポイントの残高が情報として示されている。ポイント残高の範囲内で、アイテムコードとドリンク交換クーポンとが交換可能である。ユーザは、景品の横に表示されている交換ボタンC41を操作することにより、指示情報を情報処理装置100に送信して、その景品についての第二発行処理を実行させることができる。
- [0213] 図20は、同端末装置600で動作するアプリケーションの行使画面C50の一具体例について説明する図である。
- [0214] 行使画面C50は、行使処理部165によって発行特典格納部113に格納されている情報に基づいて出力された、行使可能な権利を示す情報が含まれる。ここでは、アイテムコード2種やドリンク交換クーポンを得ることができる特典について、行使可能な権利であるとして示されている。ユーザは、景品の横に表示されている行使ボタンC51を操作することにより、行使指示を情報処理装置100に送信して、その特典情報に対応する権利を行使することができる。
- [0215] 以上説明したように、本実施の形態によれば、ユーザによる個別情報の取得に伴って、ユーザは、第一特典を獲得することができるとともに、第二特典を得るために利用することができるポイントを獲得することができる。したがって、ユーザの商品の継続購入のための意欲を促進させることができる。キャンペーンによって異なる態様の個別情報を用いる必要はなく、一の個別情報を付した商品10を媒介として、対象とするユーザが異なったり、インセンティブの内容や方式が異なるような、様々な販売促進キャンペーンを実現することができる。また、ユーザは、キャンペーンの別にかかわらずにポイントを蓄積することができるので、例えば第一特典の内容がユーザにとっては魅力的に感じないようなキャンペーンしか行われていない場合であっ

ても、ポイントを獲得するために商品１０を継続して購入する意欲をユーザに喚起させることができる。

[0216] 本実施の形態においては、特典の行使は、ユーザが所望するタイミングにおいて行うことができる。したがって、ユーザの、キャンペーンに参加したりポイントを獲得したりするために商品１０を購入する意欲を、より大きくさせることができる。

[0217] 本実施の形態においては、個別情報と流通情報とが対応付けられているので、ユーザの商品の入手地等にあわせて、ユーザに提供する特典の内容を調整することができる。したがって、個々のユーザにとってより魅力的な特典を提供することができるので、ユーザの商品の継続購入のための意欲をより促進させることができる。

[0218] 本実施の形態において、トリガ情報を取得したのが新規なユーザである場合には、当該ユーザについて第二ロック状態として、商品１０の個別情報を読み取る作業を行う必要があることを案内することができる。したがって、不慣れなユーザに対しても、より容易に情報処理システム１の利用を開始させることができる。この場合において、第二ロック状態では他の操作が行うことができないように制限を設けるようにしてもよい。このように制御を行うことにより、より適切に、情報処理システム１の利用を開始させることができる。

[0219] なお、本実施の形態における処理は、ソフトウェアで実現してもよい。そして、このソフトウェアをソフトウェアダウンロード等により配布してもよい。また、このソフトウェアをＣＤ－ＲＯＭなどの記録媒体に記録して流布してもよい。なお、本実施の形態における、情報処理装置１００を実現するソフトウェアは、以下のようなプログラムである。つまり、このプログラムは、ユーザを識別するユーザ識別子と当該ユーザに付与されたポイントに関するポイント情報とが対応付けられて格納されるポイント情報格納部にアクセス可能である情報処理装置１００のコンピュータで実行されるプログラムであって、情報処理装置１００のコンピュータを、個々の商品に付されてい

る個別情報をユーザ識別子に対応付けて取得する個別情報取得部と、個別情報取得部が個別情報を取得した場合において、第一特典に関する権利を行使するための特典情報を、個別情報に対応するユーザ識別子に対応付けて発行する第一発行処理部と、個別情報取得部が個別情報を取得した場合において、ユーザに付与するポイントに関するポイント情報を、個別情報に対応するユーザ識別子に対応付けてポイント情報格納部に蓄積するポイント蓄積部と、として機能させるための、プログラムである。

[0220] (その他)

[0221] 上記実施の形態において、各構成要素は専用のハードウェアにより構成されてもよく、又は、ソフトウェアにより実現可能な構成要素については、プログラムを実行することによって実現されてもよい。例えば、ハードディスクや半導体メモリ等の記録媒体に記録されたソフトウェア・プログラムをCPU等のプログラム実行部が読み出して実行することによって、各構成要素が実現されうる。その実行時に、プログラム実行部は、記憶部や記録媒体にアクセスしながらプログラムを実行してもよい。また、そのプログラムは、サーバなどからダウンロードされることによって実行されてもよく、所定の記録媒体（例えば、光ディスクや磁気ディスク、半導体メモリなど）に記録されたプログラムが読み出されることによって実行されてもよい。また、このプログラムは、プログラムプロダクトを構成するプログラムとして用いられてもよい。また、そのプログラムを実行するコンピュータは、単数であってもよく、複数であってもよい。すなわち、集中処理を行ってもよく、又は分散処理を行ってもよい。

[0222] また、上記プログラムを実行するコンピュータは、単数であってもよく、複数であってもよい。すなわち、集中処理を行ってもよく、あるいは分散処理を行ってもよい。

[0223] また、上記実施の形態において、一の装置に存在する2以上の構成要素は、物理的に一の媒体で実現されてもよい。

[0224] また、上記実施の形態において、各処理（各機能）は、単一の装置（シス

テム)によって集中処理されることによって実現されてもよく、あるいは、複数の装置によって分散処理されることによって実現されてもよい(この場合、分散処理を行う複数の装置により構成されるシステム全体を1つの「装置」として把握することが可能である)。

[0225] また、上記実施の形態において、各構成要素間で行われる情報の受け渡しは、例えば、その情報の受け渡しを行う2個の構成要素が物理的に異なるものである場合には、一方の構成要素による情報の出力と、他方の構成要素による情報の受け付けとによって行われてもよく、又は、その情報の受け渡しを行う2個の構成要素が物理的に同じものである場合には、一方の構成要素に対応する処理のフェーズから、他方の構成要素に対応する処理のフェーズに移ることによって行われてもよい。

[0226] また、上記実施の形態において、各構成要素が実行する処理に関する情報、例えば、各構成要素が受け付けたり、取得したり、選択したり、生成したり、送信したり、受信したりした情報や、各構成要素が処理で用いる閾値や数式、アドレス等の情報等は、上記説明で明記していなくても、図示しない記録媒体において、一時的に、又は長期にわたって保持されていてもよい。また、その図示しない記録媒体への情報の蓄積を、各構成要素、又は、図示しない蓄積部が行ってもよい。また、その図示しない記録媒体からの情報の読み出しを、各構成要素、又は、図示しない読み出し部が行ってもよい。

[0227] また、上記実施の形態において、各構成要素等で用いられる情報、例えば、各構成要素が処理で用いる閾値やアドレス、各種の設定値等の情報がユーザによって変更されてもよい場合には、上記説明で明記していなくても、ユーザが適宜、それらの情報を変更できるようにしてもよく、又は、そうでなくてもよい。それらの情報をユーザが変更可能な場合には、その変更は、例えば、ユーザからの変更指示を受け付ける図示しない受付部と、その変更指示に応じて情報を変更する図示しない変更部とによって実現されてもよい。その図示しない受付部による変更指示の受け付けは、例えば、入力デバイスからの受け付けでもよく、通信回線を介して送信された情報の受信でもよく

、所定の記録媒体から読み出された情報の受け付けでもよい。

[0228] 本発明は、以上の実施の形態やその変形例の構成に限定されることなく、種々の変更が可能であり、それらも本発明の範囲内に包含されるものである。

[0229] 上述の実施の形態やその変形例の構成そのものに限らず、上述の実施の形態等のそれぞれの構成要素について、適宜、他の実施の形態等の構成要素と置換したり組み合わせたりしてもよい。また、上述の実施の形態等のうち、一部の構成要素や機能が省略されていてもよい。

[0230] なお、商品には、ユーザに対するサービスや、電子コンテンツ（例えば、音楽や画像、書籍等を鑑賞等することができるようにする情報などであるが、これに限られない）や、金銭的価値を有するポイントなどを示すデータなどの無体物も含まれてもよい。この場合、ユーザが行う商品の取引に付随して個別情報がユーザに対して送信されたり、商品の取引が行われることに応じて取引を行ったユーザのユーザ識別子に対応付けて個別情報が情報処理装置に送信されたりするようにすることで、上述の実施の形態と同様に、情報処理装置を用いたキャンペーンに関する処理を行うことができるようになる。

### 産業上の利用可能性

[0231] 以上のように、本発明にかかる情報処理装置は、ユーザに特典を提供することができるとともに、ユーザの商品の継続購入のための意欲を促進させることができるという効果を有し、情報処理装置等として有用である。

## 請求の範囲

- [請求項1] ユーザを識別するユーザ識別子と当該ユーザに付与されたポイントに関するポイント情報とが対応付けられて格納されるポイント情報格納部と、  
個々の商品に付されている個別情報をユーザ識別子に対応付けて取得する個別情報取得部と、  
前記個別情報取得部が前記個別情報を取得した場合において、第一特典に関する権利を行使するための特典情報を、前記個別情報に対応するユーザ識別子に対応付けて発行する第一発行処理部と、  
前記個別情報取得部が前記個別情報を取得した場合において、ユーザに付与するポイントに関するポイント情報を、前記個別情報に対応するユーザ識別子に対応付けて前記ポイント情報格納部に蓄積するポイント蓄積部とを備える、情報処理装置。
- [請求項2] 前記ポイント情報格納部に格納されているポイント情報に基づいて一のユーザについて所定の第二発行条件を満たすと判断した場合に、第二特典に関する権利を行使するための特典情報を、当該ユーザを識別するユーザ識別子に対応付けて発行する第二発行処理部を備える、請求項1に記載の情報処理装置。
- [請求項3] ユーザを識別するユーザ識別子と当該ユーザに関するユーザ情報とが対応付けられて格納されるユーザ情報格納部を備え、  
前記第二発行処理部は、発行対象となるユーザに対応するユーザ情報に基づいて、前記第二特典に関する権利を行使するための特典情報の発行を行う、請求項2に記載の情報処理装置。
- [請求項4] ユーザにより入力された前記第二特典に関する指示情報を取得する指示情報取得部を備え、  
前記第二発行処理部は、前記指示情報に基づいて、前記第二特典に関する権利を行使するための特典情報の発行を行う、請求項2に記載の情報処理装置。

- [請求項5] 一のユーザに対して、前記ポイント情報格納部に格納されている当該ユーザに対応するポイント情報を用いて前記第二特典に関する特典提示情報を出力する特典提示部を備える、請求項2に記載の情報処理装置。
- [請求項6] 前記個別情報取得部による2以上のユーザ識別子に対応する前記個別情報の取得結果に基づいて、前記第二特典の内容を設定する第二特典設定部を備える、請求項2に記載の情報処理装置。
- [請求項7] 前記第二特典に関する権利は景品類を提供する懸賞へ応募する権利であり、  
前記第二特典設定部は、前記個別情報の受け付け履歴に基づいて、前記懸賞に係る前記景品類の総額が所定の設定条件を満たすように、前記懸賞に係る景品の数と価額との少なくとも一方を設定する、請求項6に記載の情報処理装置。
- [請求項8] ユーザに発行された特典情報であって当該ユーザからの指示に基づいて行使可能な権利に関する特典情報が当該ユーザを識別するユーザ識別子に対応付けて格納される発行特典格納部と、  
前記発行特典格納部に格納されている情報に基づいて、一のユーザに対して行使可能な権利を示す情報を出力すると共に、当該ユーザにより入力された行使指示に応じて当該ユーザに発行された特典情報に対応する権利を行使する行使処理部とを備える、請求項1に記載の情報処理装置。
- [請求項9] ユーザを識別するユーザ識別子と当該ユーザに関するユーザ情報とが対応付けられて格納されるユーザ情報格納部と、  
前記ユーザ情報に基づいて、特典に関する案内情報を当該ユーザが用いる端末装置に対して出力する案内情報出力部とを備える、請求項1に記載の情報処理装置。
- [請求項10] 前記個別情報取得部が取得した前記個別情報に対応する商品の流通に関する流通情報を取得する流通情報取得部と、

前記個別情報に対応する前記流通情報を用いて、当該個別情報に対応するユーザに対して情報を出力する情報出力部とを備える、請求項 1 に記載の情報処理装置。

[請求項11] 前記個別情報取得部が取得した前記個別情報に対応する、当該個別情報に対応する商品の入手又は使用に関する状況情報を取得する状況情報取得部と、

前記個別情報に対応する前記状況情報を用いて、前記個別情報に対応するユーザに対して情報を出力する情報出力部とを備える、請求項 1 に記載の情報処理装置。

[請求項12] 前記第一発行処理部は、前記個別情報取得部が前記個別情報を取得した場合において所定の第一発行条件を満たすと判断した場合に、第一特典に関する権利を行使するための特典情報を発行する、請求項 1 に記載の情報処理装置。

[請求項13] 前記個別情報取得部が前記個別情報を取得した場合において前記第一発行処理部が所定の第一発行条件を満たすと判断した場合には、前記第一発行処理部が第一特典に関する権利を行使するための特典情報を発行すると共に前記ポイント蓄積部が前記ポイント情報の蓄積を行うように構成されており、

前記個別情報取得部が前記個別情報を取得した場合において前記第一発行処理部が所定の第一発行条件を満たさないと判断した場合には、前記第一発行処理部が特典情報の発行を行わず、前記ポイント蓄積部が前記ポイント情報の蓄積を行うように構成されている、請求項 1 2 に記載の情報処理装置。

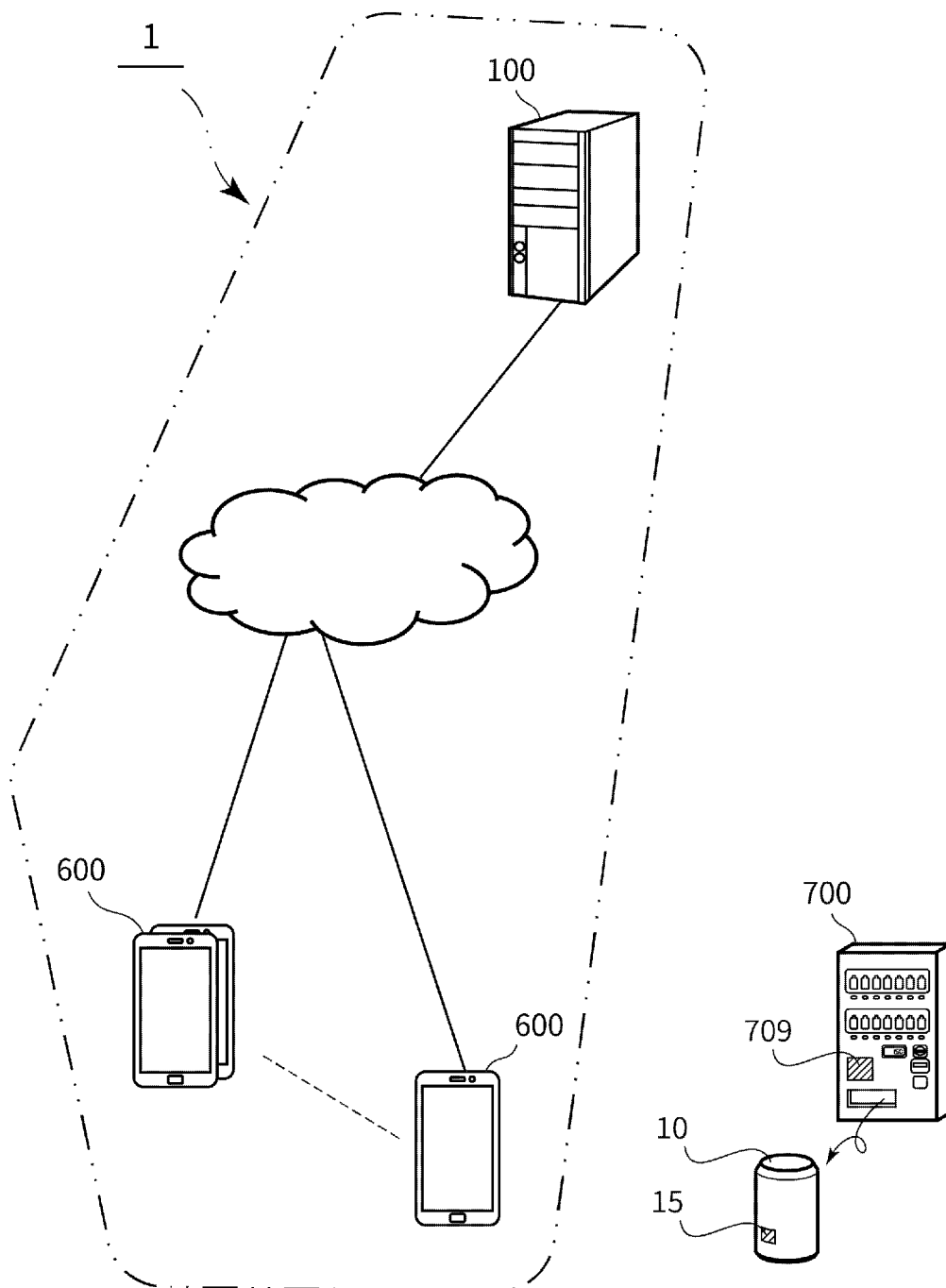
[請求項14] 所定のトリガ情報をユーザ識別子に対応付けて取得するトリガ情報取得部を備え、

前記第一発行条件は、当該個別情報に対応するユーザ識別子に対応する前記トリガ情報が取得されていることを含む、請求項 1 2 に記載の情報処理装置。

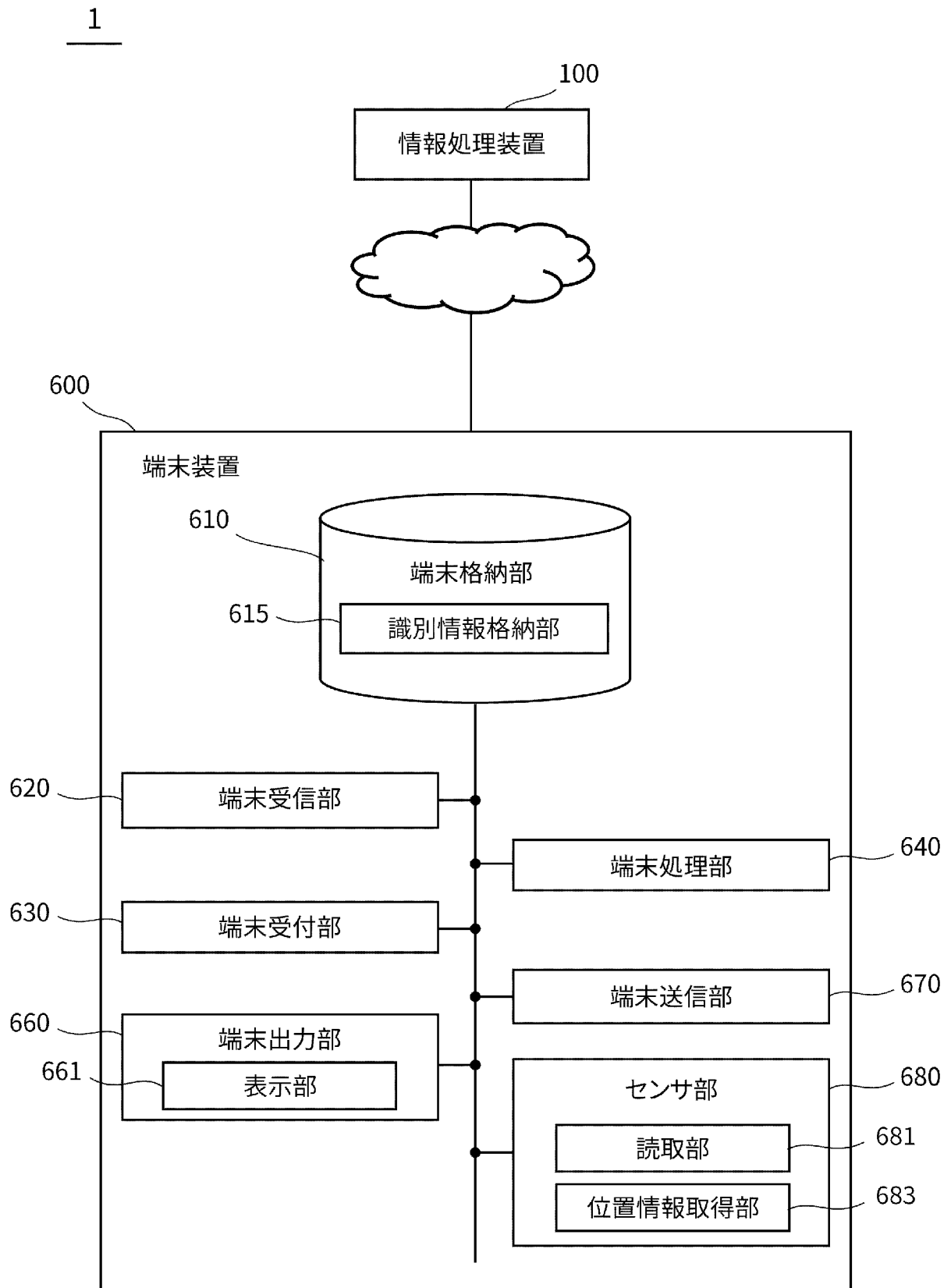
- [請求項15] 前記第一発行条件は、所定のカウント条件を満たす態様で前記個別情報が取得された回数に関する条件を含む、請求項12に記載の情報処理装置。
- [請求項16] ユーザを識別するユーザ識別子と当該ユーザに付与されたポイントに関するポイント情報とが対応付けられて格納されるポイント情報格納部と、個別情報取得部と、第一発行処理部と、ポイント蓄積部とを用いて行われる情報処理方法であって、  
前記個別情報取得部が、個々の商品に付されている個別情報をユーザ識別子に対応付けて取得する個別情報取得ステップと、  
前記第一発行処理部が、前記個別情報取得ステップで前記個別情報を取得した場合において、第一特典に関する権利を行使するための特典情報を、前記個別情報に対応するユーザ識別子に対応付けて発行する第一発行処理ステップと、  
前記ポイント蓄積部が、前記個別情報取得ステップで前記個別情報を取得した場合において、ユーザに付与するポイントに関するポイント情報を、前記個別情報に対応するユーザ識別子に対応付けて前記ポイント情報格納部に蓄積するポイント蓄積ステップとを備える、情報処理方法。
- [請求項17] ユーザを識別するユーザ識別子と当該ユーザに付与されたポイントに関するポイント情報とが対応付けられて格納されるポイント情報格納部にアクセス可能なコンピュータを、  
個々の商品に付されている個別情報をユーザ識別子に対応付けて取得する個別情報取得部と、  
前記個別情報取得部が前記個別情報を取得した場合において、第一特典に関する権利を行使するための特典情報を、前記個別情報に対応するユーザ識別子に対応付けて発行する第一発行処理部と、  
前記個別情報取得部が前記個別情報を取得した場合において、ユーザに付与するポイントに関するポイント情報を、前記個別情報に対応す

るユーザ識別子に対応付けて前記ポイント情報格納部に蓄積するポイント蓄積部と、として機能させるための、プログラムを記録した記録媒体。

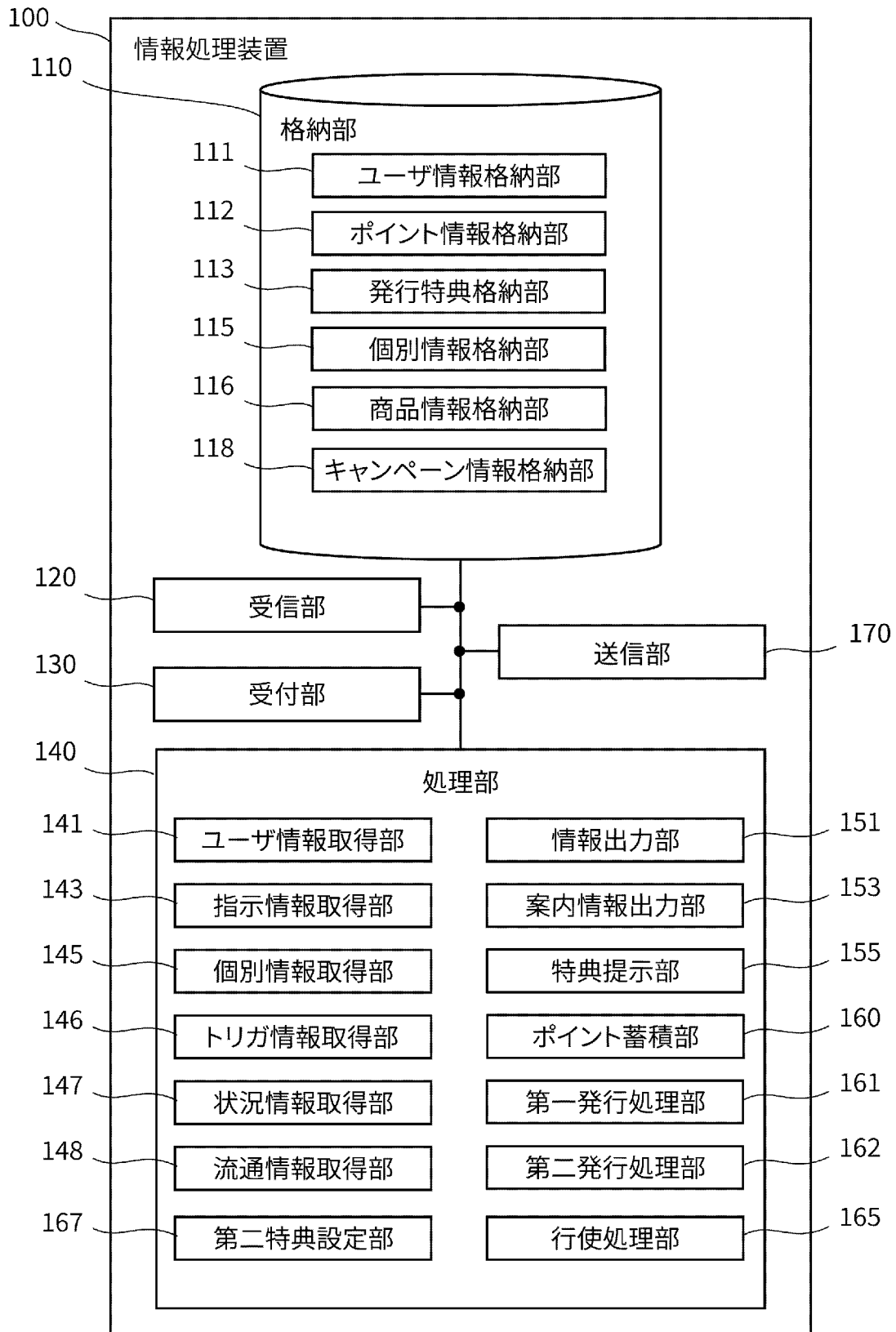
[図1]



[図2]



[図3]



[図4]

| ユーザ識別子 | 居住地 | 世代  | トリガ情報     | トリガ取得日時        |
|--------|-----|-----|-----------|----------------|
| ⋮      | ⋮   | ⋮   | ⋮         | ⋮              |
| U212   | 東京都 | 10s | T021      | 20220201T17:22 |
| U023   | 大阪府 | 30s | T042      | 20220130T12:54 |
| U141   | 北海道 | 20s | - ( 未取得 ) | - ( 未取得 )      |
| U087   | 東京都 | 10s | T021      | 20220201T17:20 |
| ⋮      | ⋮   | ⋮   | ⋮         | ⋮              |
| U107   | 大阪府 | 60s | T042      | 20220201T15:05 |
| ⋮      | ⋮   | ⋮   | ⋮         | ⋮              |

| ユーザ識別子 | 個別情報   | 取得日時           | 位置情報   |
|--------|--------|----------------|--------|
| ⋮      | ⋮      | ⋮              | ⋮      |
| U107   | D01201 | 20220201T15:06 | 大阪市北区  |
| U212   | D02107 | 20220201T17:24 | 東京都文京区 |
| U087   | D02108 | 20220201T17:24 | 東京都文京区 |
| U023   | D01207 | 20220201T18:01 | 大阪市北区  |
| ⋮      | ⋮      | ⋮              | ⋮      |
| U023   | D01322 | 20220202T15:05 | 大阪市中央区 |
| U144   | D04390 | 20220202T15:05 | 滋賀県米原市 |
| U087   | D02102 | 20220202T15:12 | 東京都文京区 |
| ⋮      | ⋮      | ⋮              | ⋮      |

[図5]

| ユーザ識別子 | ポイント収支 | 日時             | 原因     |
|--------|--------|----------------|--------|
| ⋮      | ⋮      | ⋮              | ⋮      |
| U212   | +20    | 20220201T17:24 | 個別情報読取 |
| U087   | +20    | 20220201T17:24 | 個別情報読取 |
| U032   | -500   | 20220201T17:28 | 第二特典発行 |
| U023   | +20    | 20220201T18:01 | 個別情報読取 |
| ⋮      | ⋮      | ⋮              | ⋮      |
| U023   | +20    | 20220202T15:05 | 個別情報読取 |
| U144   | +20    | 20220202T15:05 | 個別情報読取 |
| U087   | +20    | 20220202T15:12 | 個別情報読取 |
| ⋮      | ⋮      | ⋮              | ⋮      |

[図6]

| ユーザ識別子 | 特典識別子 | 発行日時           | 行使日時           |
|--------|-------|----------------|----------------|
| ⋮      | ⋮     | ⋮              | ⋮              |
| U004   | P02a  | 20220114T12:14 | 20220114T12:16 |
| U022   | P05a  | 20220114T12:15 | 20220114T12:16 |
| U010   | P02b  | 20220114T12:28 | -( 未行使 )       |
| U004   | P02b  | 20220114T12:41 | -( 未行使 )       |
| ⋮      | ⋮     | ⋮              | ⋮              |

[図7]

| 個別情報   | 読取り日時          |
|--------|----------------|
| ⋮      | ⋮              |
| D01201 | 20220201T15:06 |
| D01202 | -( 未取得 )       |
| D01203 | -( 未取得 )       |
| D01204 | -( 未取得 )       |
| ⋮      | ⋮              |
| D02107 | 20220201T17:24 |
| D02108 | 20220201T17:24 |
| D02109 | -( 未取得 )       |
| ⋮      | ⋮              |

[図8]

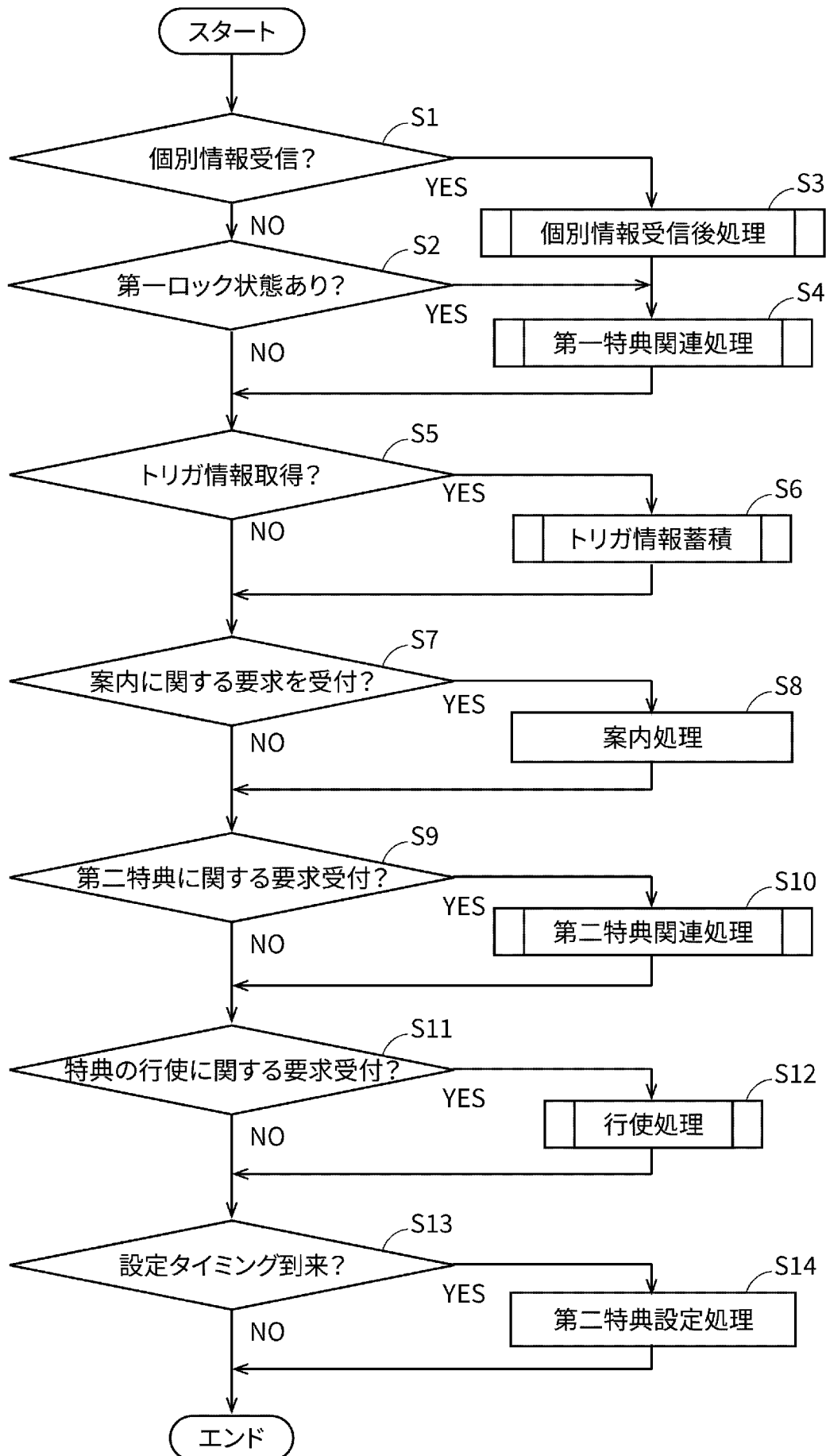
| 個別情報            | 商品識別子 | ロット番号 | 出荷日      | 販売地       | 販売開始日    |
|-----------------|-------|-------|----------|-----------|----------|
| ⋮               | ⋮     | ⋮     | ⋮        | ⋮         | ⋮        |
| D01201 - D01332 | AA01  | 22021 | 20220117 | A ストア B 店 | 20220123 |
| D01333 - D01498 | AA01  | 22021 | 20220117 | A ストア C 店 | 20220122 |
| G02229 - G02260 | AA02  | 22021 | 20220117 | Z 事業所 VM  | 20220126 |
| D01570 - D01780 | AA01  | 22022 | 20220118 | D スーパー    | 20220130 |
| ⋮               | ⋮     | ⋮     | ⋮        | ⋮         | ⋮        |

[図9]

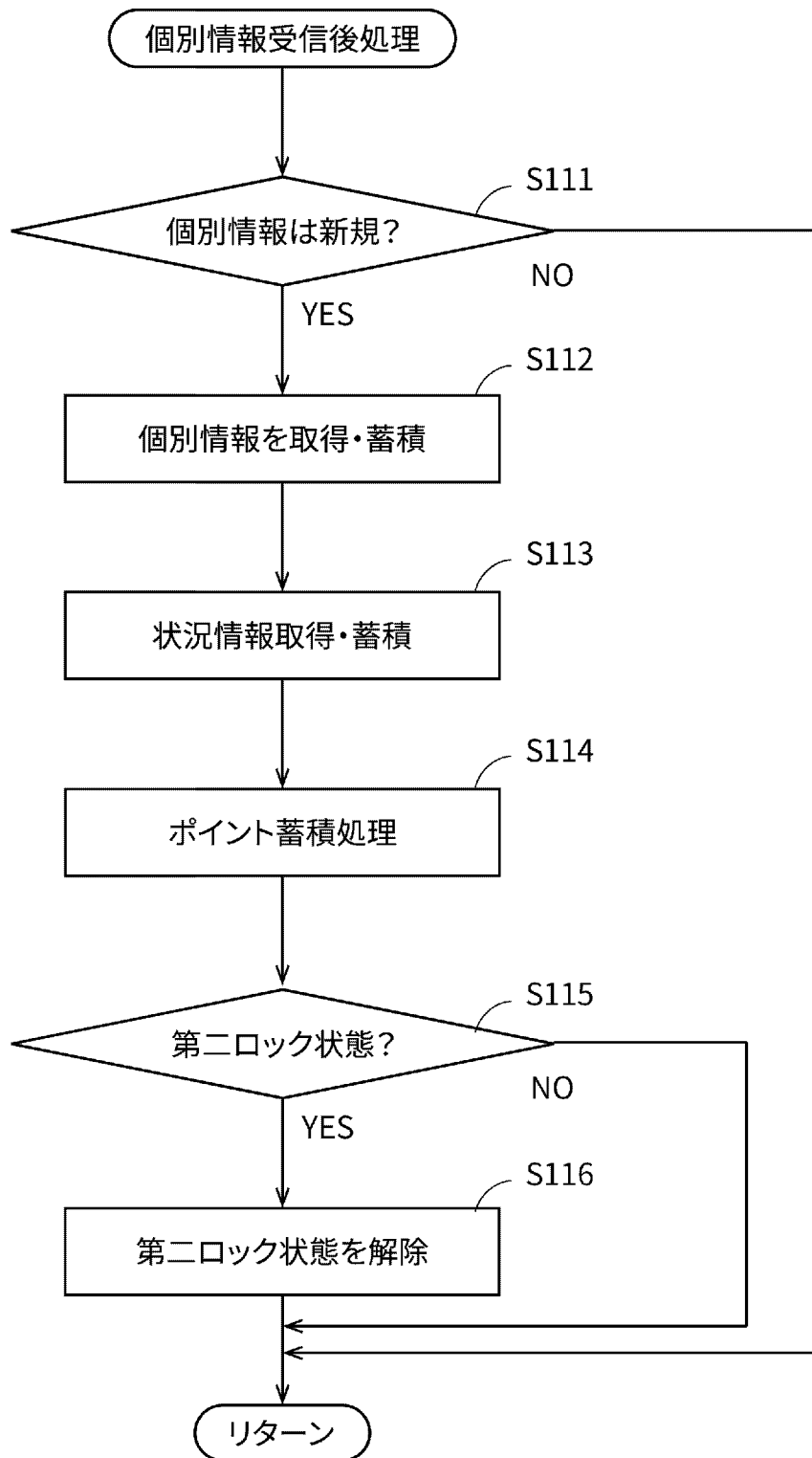
| キャンペーン<br>識別子 | リンク先                            | 名称                    | バナー<br>画像         | 開始日      | 終了日      | ... |
|---------------|---------------------------------|-----------------------|-------------------|----------|----------|-----|
| ⋮             | ⋮                               | ⋮                     | ⋮                 | ⋮        | ⋮        |     |
| cp02          | https://〇〇.co.jp<br>/CP/02.html | A 大学キャンパス<br>限定キャンペーン | /img/<br>cp02.jpg | 20220402 | 20220931 | ... |
| ⋮             | ⋮                               | ⋮                     | ⋮                 | ⋮        | ⋮        |     |
| cp05          | https://〇〇.co.jp<br>/CP/05.html | エナジードリンク<br>キャンペーン    | /img/<br>cp05.jpg | 20220104 | 20221228 | ... |
| ⋮             | ⋮                               | ⋮                     | ⋮                 | ⋮        | ⋮        |     |
| cp11          | https://〇〇.co.jp/<br>CP/11.html | 緑茶<br>キャンペーン          | /img/<br>cp11.jpg | 20220301 | 20220301 | ... |
| ⋮             | ⋮                               | ⋮                     | ⋮                 | ⋮        | ⋮        |     |

| ... | 前提条件                        | 第一発行条件              | 第二発行条件                   | 特典内容                   |
|-----|-----------------------------|---------------------|--------------------------|------------------------|
| ⋮   | ⋮                           | ⋮                   | ⋮                        | ⋮                      |
| ... | 期間内である                      | トリガ情報<br>T021 を取得済み | トリガ情報 T021<br>と 100 ポイント | /benefit/<br>cp02.json |
| ⋮   | ⋮                           | ⋮                   | ⋮                        | ⋮                      |
| ... | 期間内・個別情報が                   | -                   | 300 ポイント                 | /benefit/<br>cp05.json |
| ⋮   | ⋮                           | ⋮                   | ⋮                        | ⋮                      |
| ... | 期間内・個別情報が<br>G00001 -K99999 | 個別情報の取得回数<br>3 の倍数  | 300 ポイント,<br>1000 ポイント   | /benefit/<br>cp11.json |
| ⋮   | ⋮                           | ⋮                   | ⋮                        | ⋮                      |

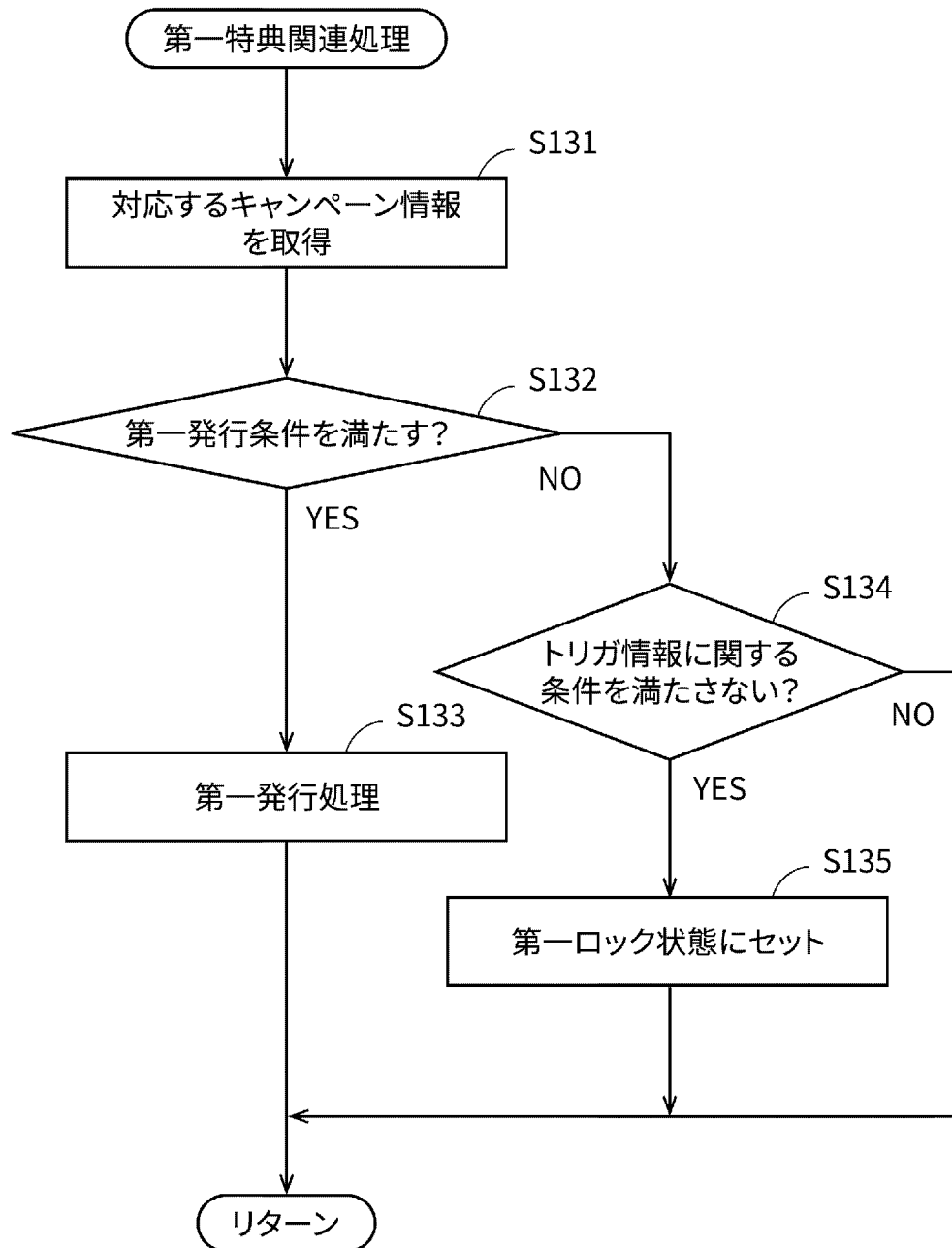
[図10]



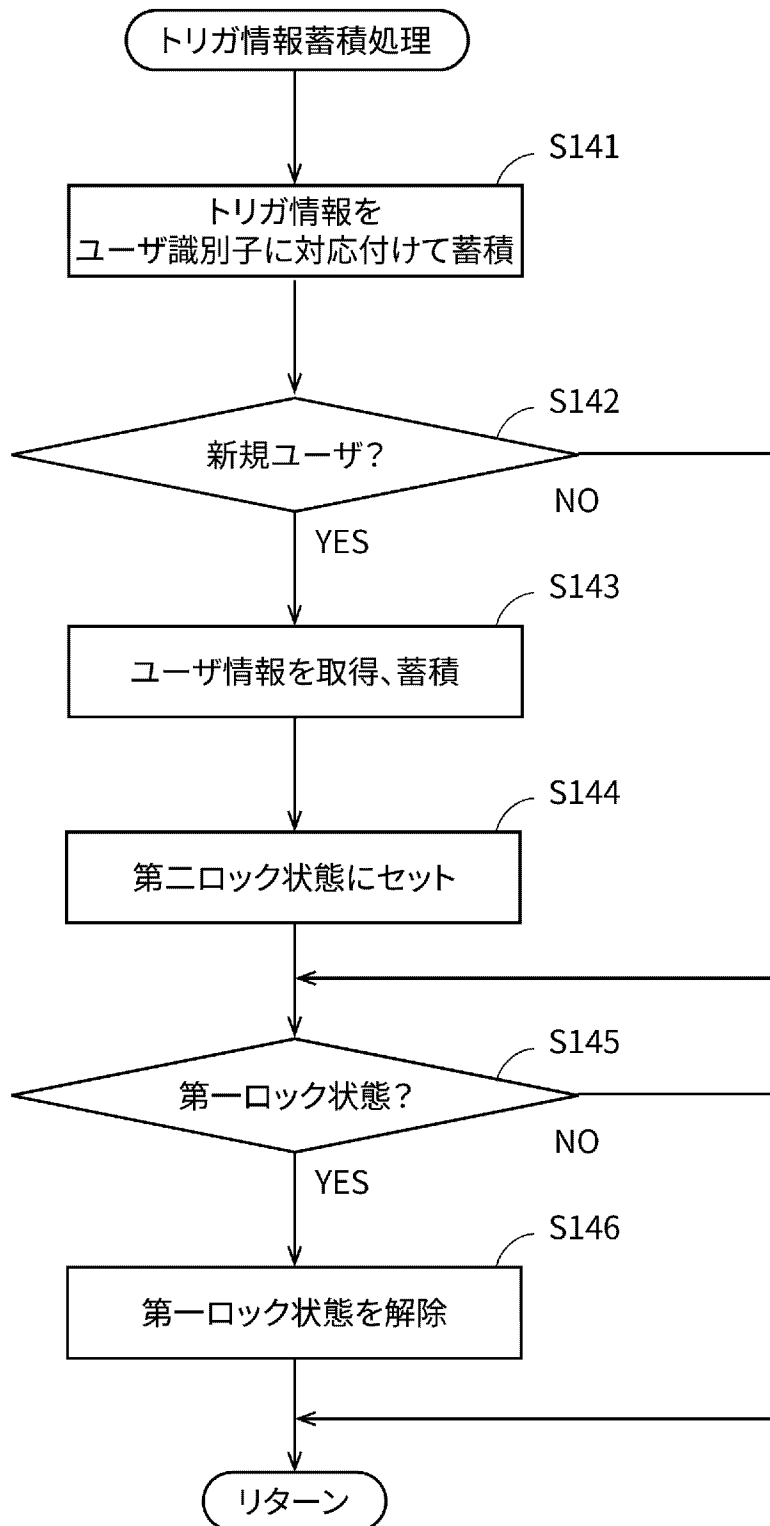
[図11]



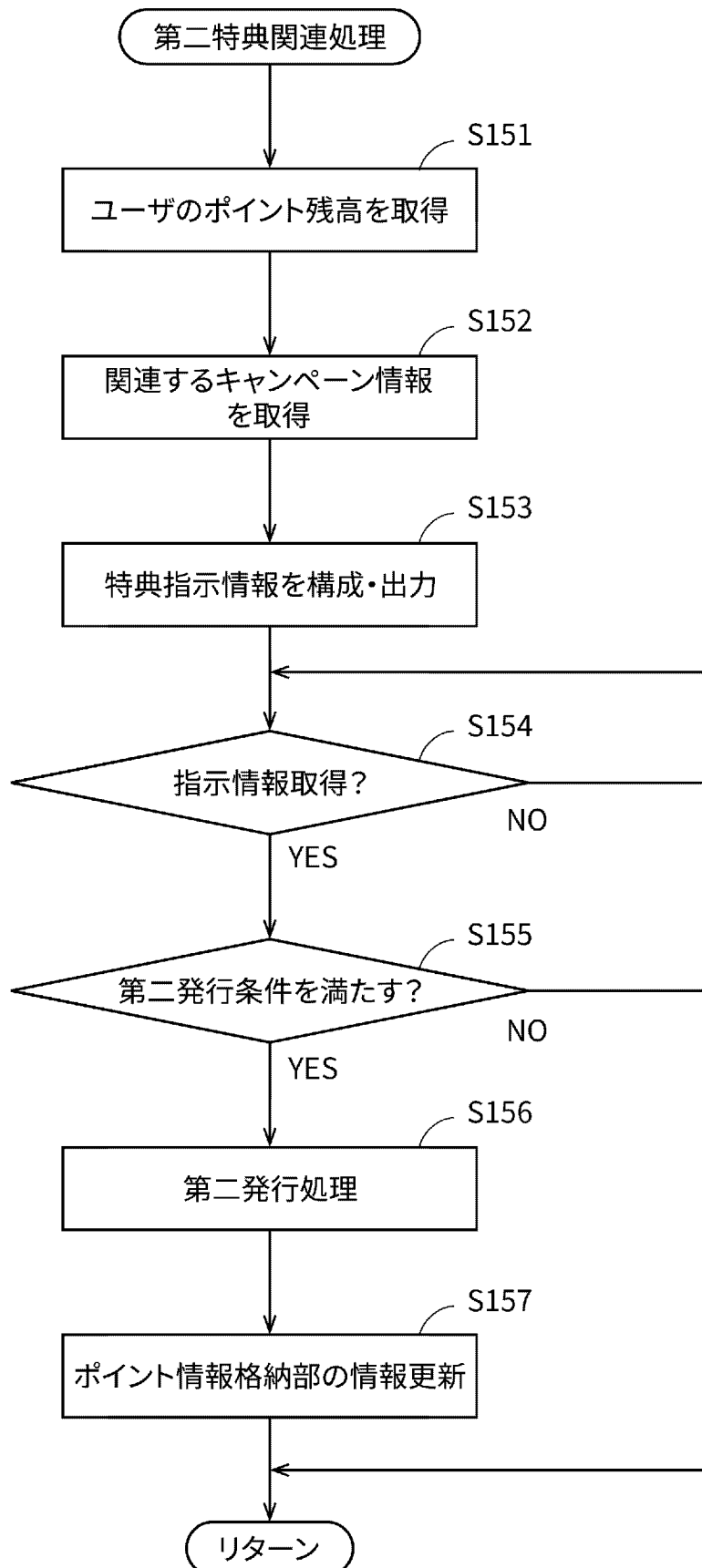
[図12]



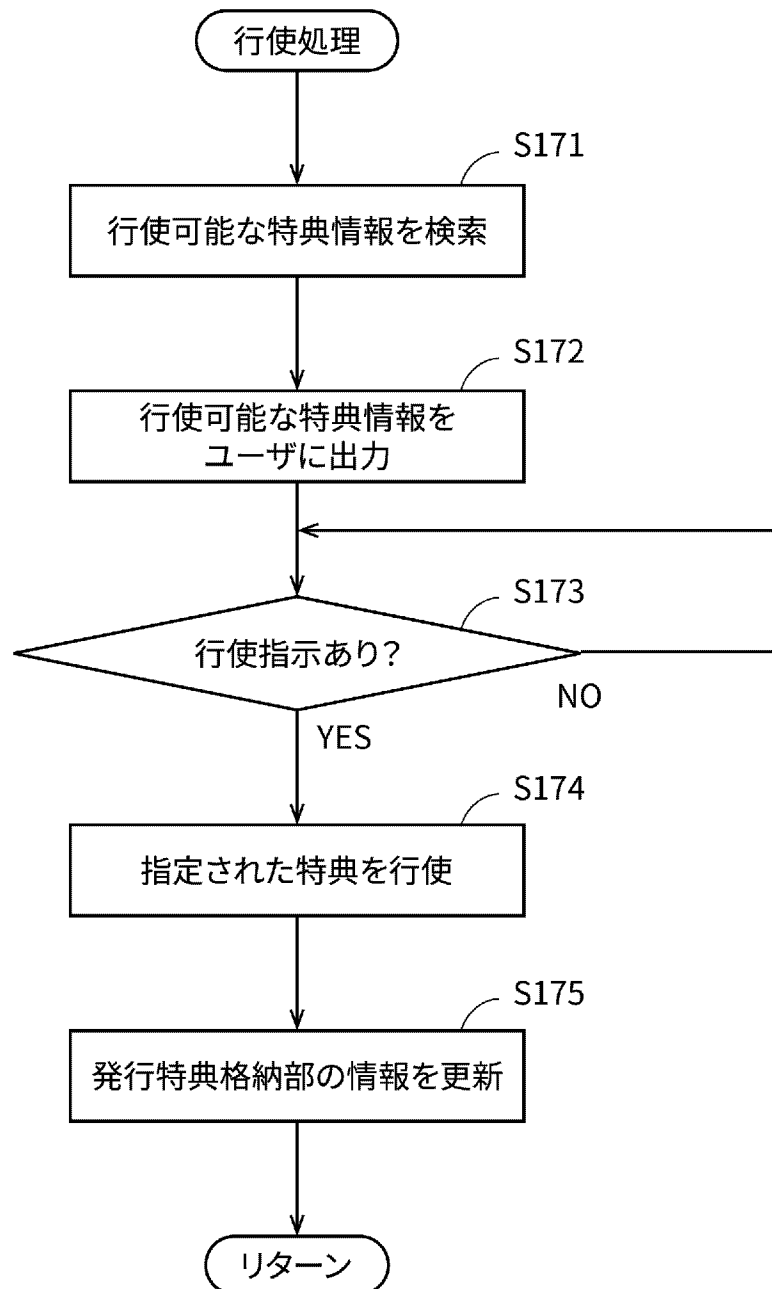
[図13]



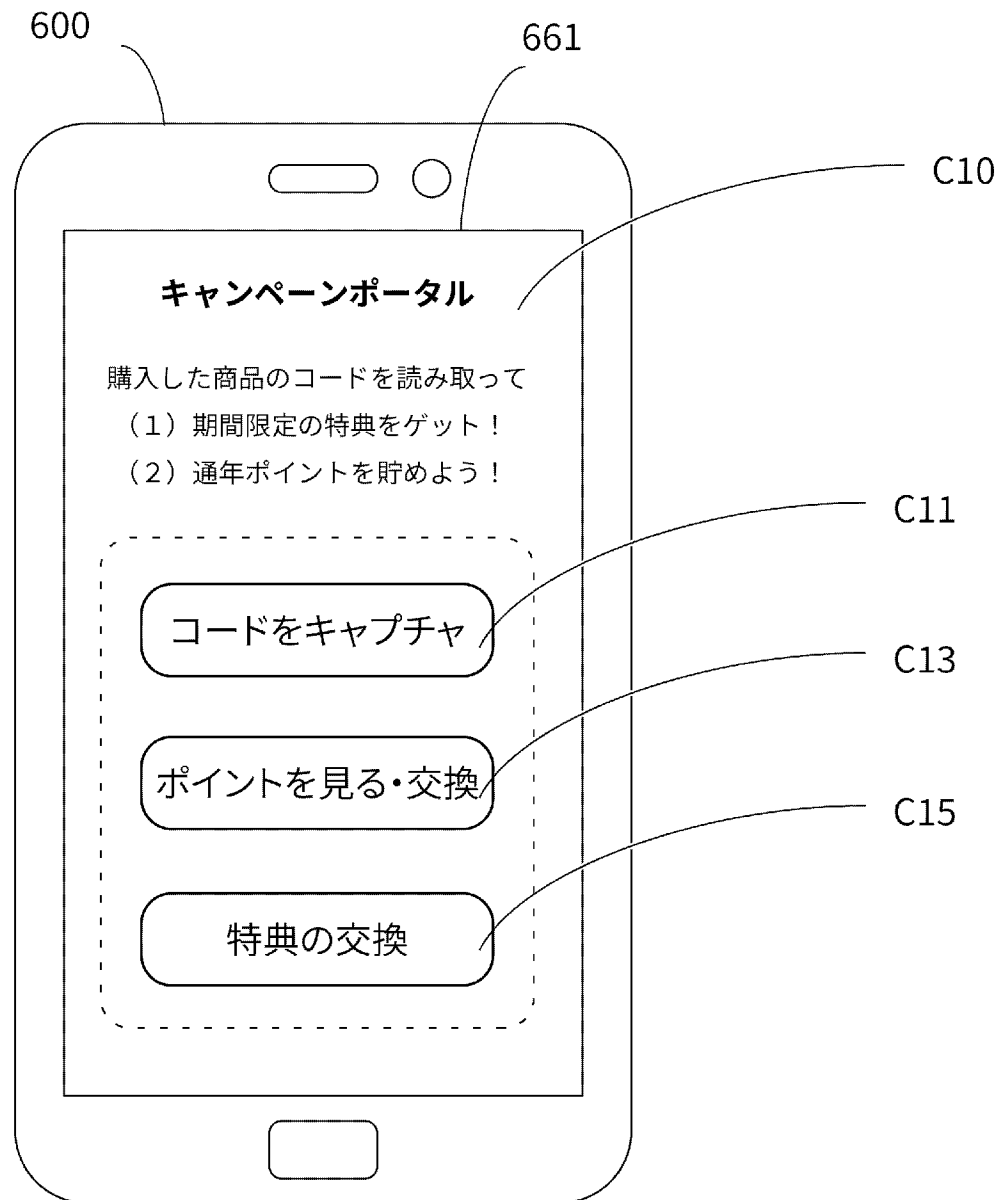
[図14]



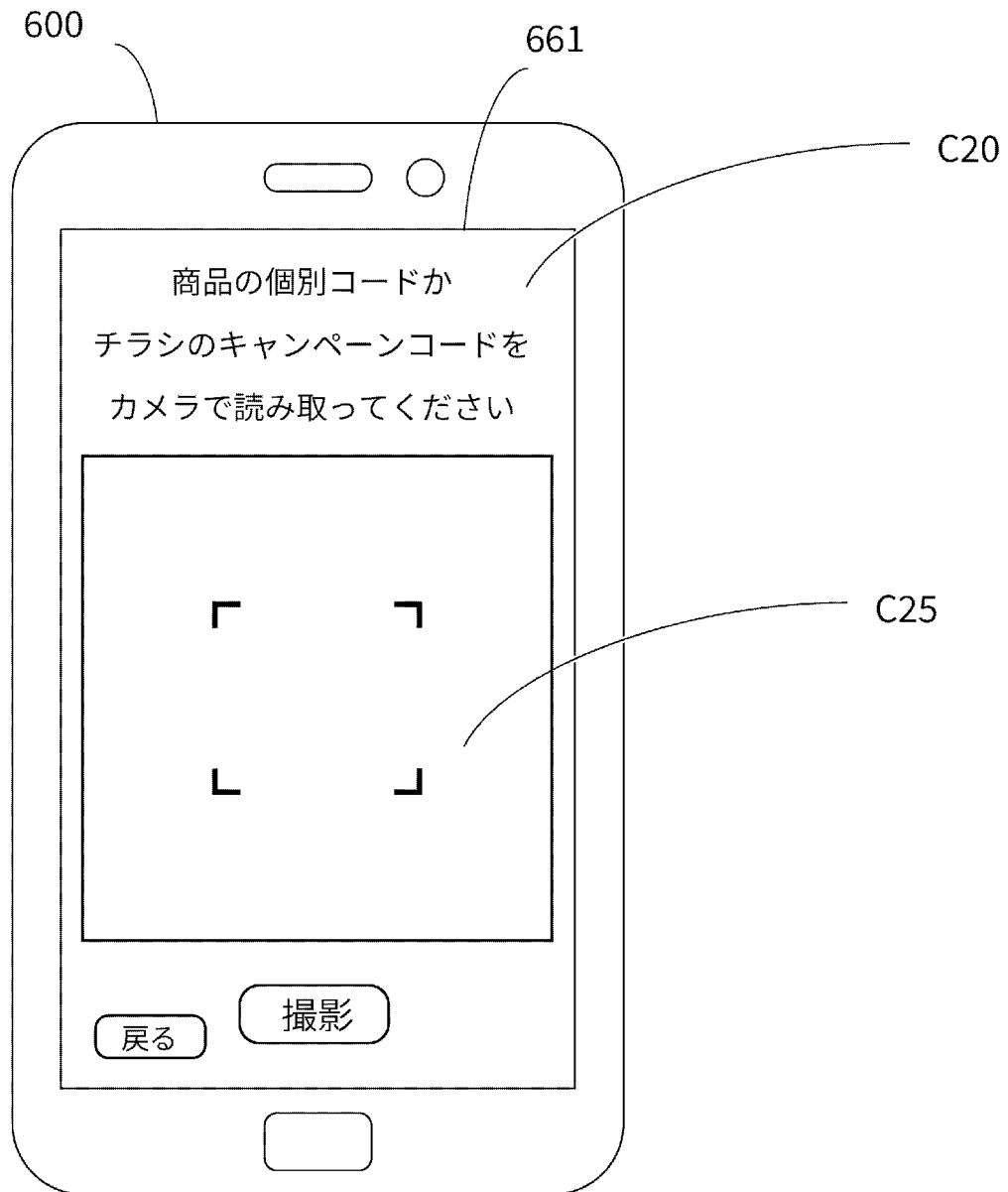
[図15]



[図16]



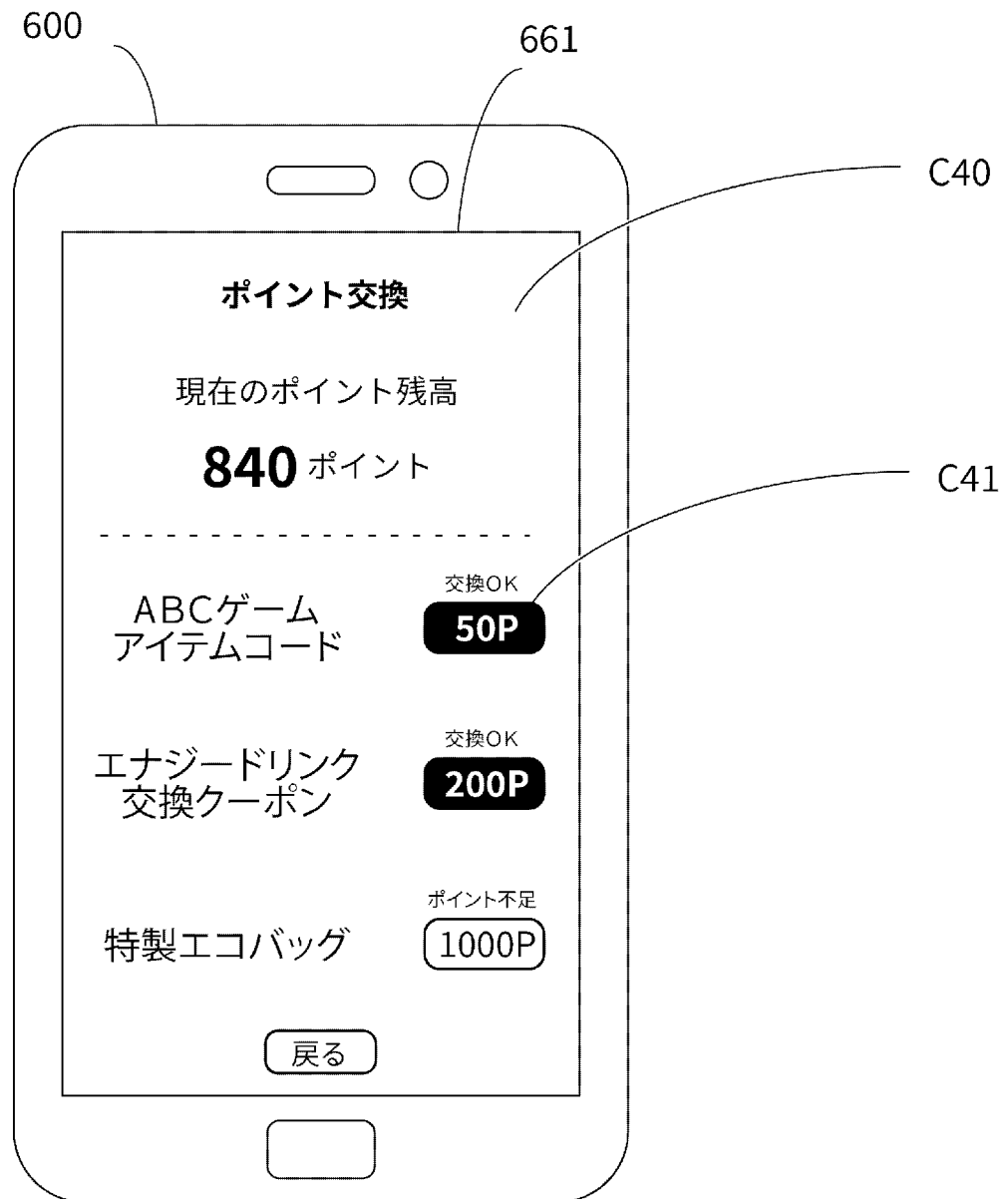
[図17]



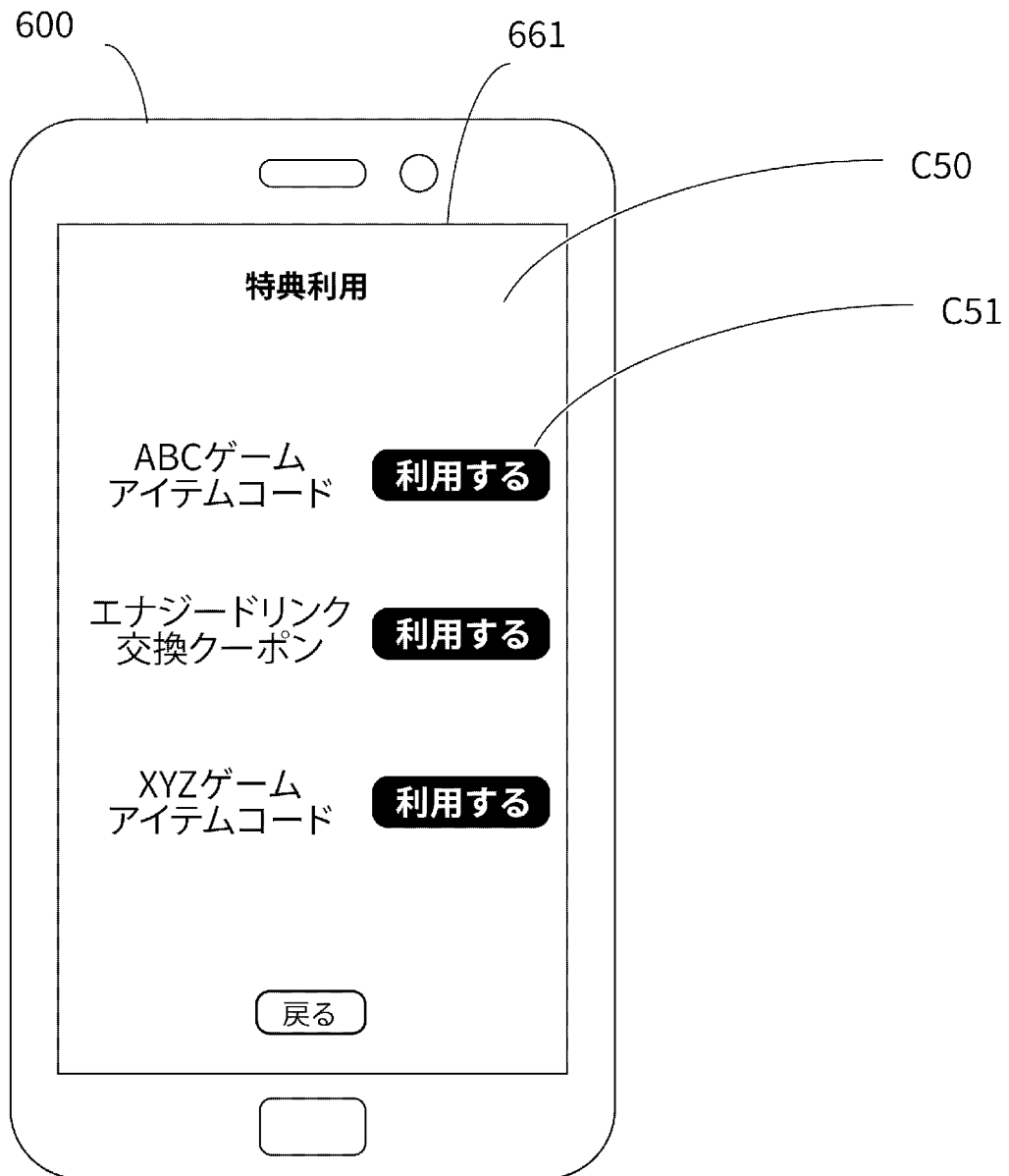
[図18]



[図19]



[図20]



## INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP2022/046826

**A. CLASSIFICATION OF SUBJECT MATTER****G06Q 30/0207**(2023.01)i

FI: G06Q30/0207

According to International Patent Classification (IPC) or to both national classification and IPC

**B. FIELDS SEARCHED**

Minimum documentation searched (classification system followed by classification symbols)

G06Q10/00-99/00

Documentation searched other than minimum documentation to the extent that such documents are included in the fields searched

Published examined utility model applications of Japan 1922-1996

Published unexamined utility model applications of Japan 1971-2023

Registered utility model specifications of Japan 1996-2023

Published registered utility model applications of Japan 1994-2023

Electronic data base consulted during the international search (name of data base and, where practicable, search terms used)

**C. DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT**

| Category* | Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages                                                                     | Relevant to claim No.                               |
|-----------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------|
| Y<br>A    | JP 2003-85625 A (NIPPON CONLUX CO., LTD.) 20 March 2003 (2003-03-20)<br>paragraphs [0023]-[0027], [0036], [0043], [0046]-[0051], fig. 1                | 1-2, 4-5, 8,<br>12-13, 16-17<br>3, 6-7, 9-11, 14-15 |
| Y         | JP 2011-103104 A (INDEX KK) 26 May 2011 (2011-05-26)<br>paragraphs [0015], [0021], [0025], [0035], [0050]-[0055]                                       | 1-2, 4-5, 8,<br>12-13, 16-17                        |
| Y         | JP 2017-97626 A (JAPAN MACHINE SERVICE CO., LTD.) 01 June 2017 (2017-06-01)<br>paragraphs [0010]-[0014], [0030], [0037]                                | 2, 4-5                                              |
| A         | JP 2020-86602 A (ARARA INC.) 04 June 2020 (2020-06-04)<br>paragraphs [0013], [0018]-[0021], [0028]-[0039], [0047]-[0056], [0066]-[0072], [0079]-[0093] | 1-17                                                |
| A         | JP 2012-256128 A (KDDI CORP.) 27 December 2012 (2012-12-27)<br>paragraphs [0021]-[0028], [0039]-[0042]                                                 | 1-17                                                |
| A         | JP 2019-16203 A (KONAMI AMUSEMENT CO., LTD.) 31 January 2019 (2019-01-31)<br>paragraphs [0009], [0013]-[0021], [0023], [0028], [0029], [0032]          | 1-17                                                |

☒ Further documents are listed in the continuation of Box C.☒ See patent family annex.

\* Special categories of cited documents:

“A” document defining the general state of the art which is not considered to be of particular relevance

“E” earlier application or patent but published on or after the international filing date

“L” document which may throw doubts on priority claim(s) or which is cited to establish the publication date of another citation or other special reason (as specified)

“O” document referring to an oral disclosure, use, exhibition or other means

“P” document published prior to the international filing date but later than the priority date claimed

“T” later document published after the international filing date or priority date and not in conflict with the application but cited to understand the principle or theory underlying the invention

“X” document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered novel or cannot be considered to involve an inventive step when the document is taken alone

“Y” document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document is combined with one or more other such documents, such combination being obvious to a person skilled in the art

“&amp;” document member of the same patent family

Date of the actual completion of the international search

**28 February 2023**

Date of mailing of the international search report

**14 March 2023**

Name and mailing address of the ISA/JP

**Japan Patent Office (ISA/JP)**  
**3-4-3 Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo 100-8915**  
**Japan**

Authorized officer

Telephone No.

## INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP2022/046826

### C. DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT

| Category* | Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages                                                     | Relevant to claim No. |
|-----------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------|
| A         | CN 101131758 A (HUANG, Xinshan) 27 February 2008 (2008-02-27)<br>page 5, line 22 to page 6, line 3, page 6, line 23 to page 7, line 19 | 1-17                  |

**INTERNATIONAL SEARCH REPORT**  
**Information on patent family members**

International application No.

**PCT/JP2022/046826**

| Patent document<br>cited in search report |             |   | Publication date<br>(day/month/year) | Patent family member(s)                                                                                                       | Publication date<br>(day/month/year) |
|-------------------------------------------|-------------|---|--------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------|
| JP                                        | 2003-85625  | A | 20 March 2003                        | (Family: none)                                                                                                                |                                      |
| JP                                        | 2011-103104 | A | 26 May 2011                          | (Family: none)                                                                                                                |                                      |
| JP                                        | 2017-97626  | A | 01 June 2017                         | (Family: none)                                                                                                                |                                      |
| JP                                        | 2020-86602  | A | 04 June 2020                         | WO 2020/101040 A1<br>paragraphs [0013], [0018]-<br>[0021], [0028]-[0039], [0047]-<br>[0056], [0066]-[0072], [0079]-<br>[0093] |                                      |
| JP                                        | 2012-256128 | A | 27 December 2012                     | (Family: none)                                                                                                                |                                      |
| JP                                        | 2019-16203  | A | 31 January 2019                      | (Family: none)                                                                                                                |                                      |
| CN                                        | 101131758   | A | 27 February 2008                     | (Family: none)                                                                                                                |                                      |

| A. 発明の属する分野の分類（国際特許分類（IPC））<br>G06Q 30/0207(2023.01)i<br>FI: G06Q30/0207                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |                                                                                                                                          |                                                                        |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------|
| B. 調査を行った分野                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |                                                                                                                                          |                                                                        |
| 調査を行った最小限資料（国際特許分類（IPC））<br>G06Q10/00-99/00                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |                                                                                                                                          |                                                                        |
| 最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの<br>日本国実用新案公報 1922-1996年<br>日本国公開実用新案公報 1971-2023年<br>日本国実用新案登録公報 1996-2023年<br>日本国登録実用新案公報 1994-2023年                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |                                                                                                                                          |                                                                        |
| 国際調査で使用した電子データベース（データベースの名称、調査に使用した用語）                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |                                                                                                                                          |                                                                        |
| C. 関連すると認められる文献                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |                                                                                                                                          |                                                                        |
| 引用文献の<br>カテゴリー*                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       | 引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示                                                                                                        | 関連する<br>請求項の番号                                                         |
| Y<br>A                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                | JP 2003-85625 A（株式会社日本コンラックス）20.03.2003（2003-03-20）<br>段落[0023]-[0027], [0036], [0043], [0046]-[0051], 図1                                | 1-2, 4-5, 8,<br>12-13, 16-17<br>3, 6-7, 9-11, 14-15                    |
| Y                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     | JP 2011-103104 A（株式会社インデックス）26.05.2011（2011-05-26）<br>段落[0015], [0021], [0025], [0035], [0050]-[0055]                                    | 1-2, 4-5, 8,<br>12-13, 16-17                                           |
| Y                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     | JP 2017-97626 A（株式会社日本マシンサービス）01.06.2017（2017-06-01）<br>段落[0010]-[0014], [0030], [0037]                                                  | 2, 4-5                                                                 |
| A                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     | JP 2020-86602 A（アララ株式会社）04.06.2020（2020-06-04）<br>段落[0013], [0018]-[0021], [0028]-[0039], [0047]-[0056], [0066]-[0072],<br>[0079]-[0093] | 1-17                                                                   |
| A                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     | JP 2012-256128 A（KDDI株式会社）27.12.2012（2012-12-27）<br>段落[0021]-[0028], [0039]-[0042]                                                       | 1-17                                                                   |
| A                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     | JP 2019-16203 A（株式会社コナミアミューズメント）31.01.2019（2019-01-31）<br>段落[0009], [0013]-[0021], [0023], [0028]-[0029], [0032]                         | 1-17                                                                   |
| <input checked="" type="checkbox"/> C欄の続きにも文献が列挙されている。 <input checked="" type="checkbox"/> パテントファミリーに関する別紙を参照。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |                                                                                                                                          |                                                                        |
| * 引用文献のカテゴリー<br>“A” 特に関連のある文献ではなく、一般的な技術水準を示すもの<br>“E” 国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日以後に公表されたもの<br>“L” 優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する文献（理由を付す）<br>“O” 口頭による開示、使用、展示等に言及する文献<br>“P” 国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願の日の後に公表された文献<br>“T” 国際出願日又は優先日後に公表された文献であって出願と抵触するものではなく、発明の原理又は理論の理解のために引用するもの<br>“X” 特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明の新規性又は進歩性がないと考えられるもの<br>“Y” 特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以上の文献との、当業者にとって自明である組合せによって進歩性がないと考えられるもの<br>“&” 同一パテントファミリー文献 |                                                                                                                                          |                                                                        |
| 国際調査を完了した日<br>28.02.2023                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |                                                                                                                                          | 国際調査報告の発送日<br>14.03.2023                                               |
| 名称及びあて先<br>日本国特許庁(ISA/JP)<br>〒100-8915<br>日本国<br>東京都千代田区霞が関三丁目4番3号                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |                                                                                                                                          | 権限のある職員（特許庁審査官）<br><br>渡邊 加寿磨 5L 5875<br><br>電話番号 03-3581-1101 内線 3562 |

| C. 関連すると認められる文献 |                                                                                               |                |
|-----------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 引用文献の<br>カテゴリー* | 引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示                                                             | 関連する<br>請求項の番号 |
| A               | CN 101131758 A (HUANG Xinshan) 27.02.2008 (2008 - 02 - 27)<br>第5頁第22行-第6頁第3行, 第6頁第23行-第7頁第19行 | 1-17           |
|                 |                                                                                               |                |

国際調査報告  
 パテントファミリーに関する情報

国際出願番号

PCT/JP2022/046826

| 引用文献 |             |   | 公表日        | パテントファミリー文献                                                                                                        | 公表日 |
|------|-------------|---|------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----|
| JP   | 2003-85625  | A | 20.03.2003 | (ファミリーなし)                                                                                                          |     |
| JP   | 2011-103104 | A | 26.05.2011 | (ファミリーなし)                                                                                                          |     |
| JP   | 2017-97626  | A | 01.06.2017 | (ファミリーなし)                                                                                                          |     |
| JP   | 2020-86602  | A | 04.06.2020 | WO 2020/101040 A1<br>段落[0013], [0018]-[0021],<br>[0028]-[0039], [0047]-<br>[0056], [0066]-[0072],<br>[0079]-[0093] |     |
| JP   | 2012-256128 | A | 27.12.2012 | (ファミリーなし)                                                                                                          |     |
| JP   | 2019-16203  | A | 31.01.2019 | (ファミリーなし)                                                                                                          |     |
| CN   | 101131758   | A | 27.02.2008 | (ファミリーなし)                                                                                                          |     |